

地域別計画

(1) 地域別計画策定の趣旨

本県は、2025年に高齢者人口がピークを迎え、2040年には生産年齢人口が5割を切る見通しとなっているなど、全国と比べ早い速度で人口減少や高齢化が進んでおり、近い将来、地域経済の縮小、地域コミュニティの衰退、生活支援機能の低下など、地域住民の日常生活に深刻な影響を及ぼすことが想定されており、地域の活性化対策は県政の重要な課題となっている。

しかしながら、県内各地域は、独特の歴史や文化、豊かな自然など豊富な地域資源を有するとともに、県内には、新幹線開業やIR誘致など新たな動きが出てきており、地域活性化、経済活性化のチャンスが到来している。

このような中、今後、10年、20年先を見据え、現段階から各地域の特色ある地域資源や特性を活かした地域主体の地域づくりを進め、地域活性化につなげるため、今後の地域づくりの指針として、地域の特徴的な取組の方向性を示す地域別計画を策定する。

(2) 計画策定にあたっての基本的な考え方(重視すべき視点)

- 人口減少対策や2040年問題などの課題解決に向け、市町との連携を重視する。
- 新幹線開業やIR誘致など、各地域の未来が大きく変わる新たな動きについても触れ、県民が夢や希望を持てる将来像を積極的に盛り込みながら、官民でいかに目指すべき姿を共有し連携していくかの視点を加え、特色ある地域づくりを推進していく計画とする。
- 総合戦略の「ひと・しごと・まち」との整合性を図り、数値目標については、「人・産業・地域」の分野を中心に、地域の主体性を打ち出せるものを設定していく。

(3) 計画の構成

- 「地域の特性」、「地域の課題」を踏まえ、「地域の新たな動き（近未来像）」を加味した「地域のめざす姿」、「地域づくりの方向性」を示す。



※地域の特徴的な取組の方向性を示すという趣旨から、県内全域で共通して取り組むべき分野は原則記載せず、本体計画に基づき推進する。

(4) 計画の地域区分

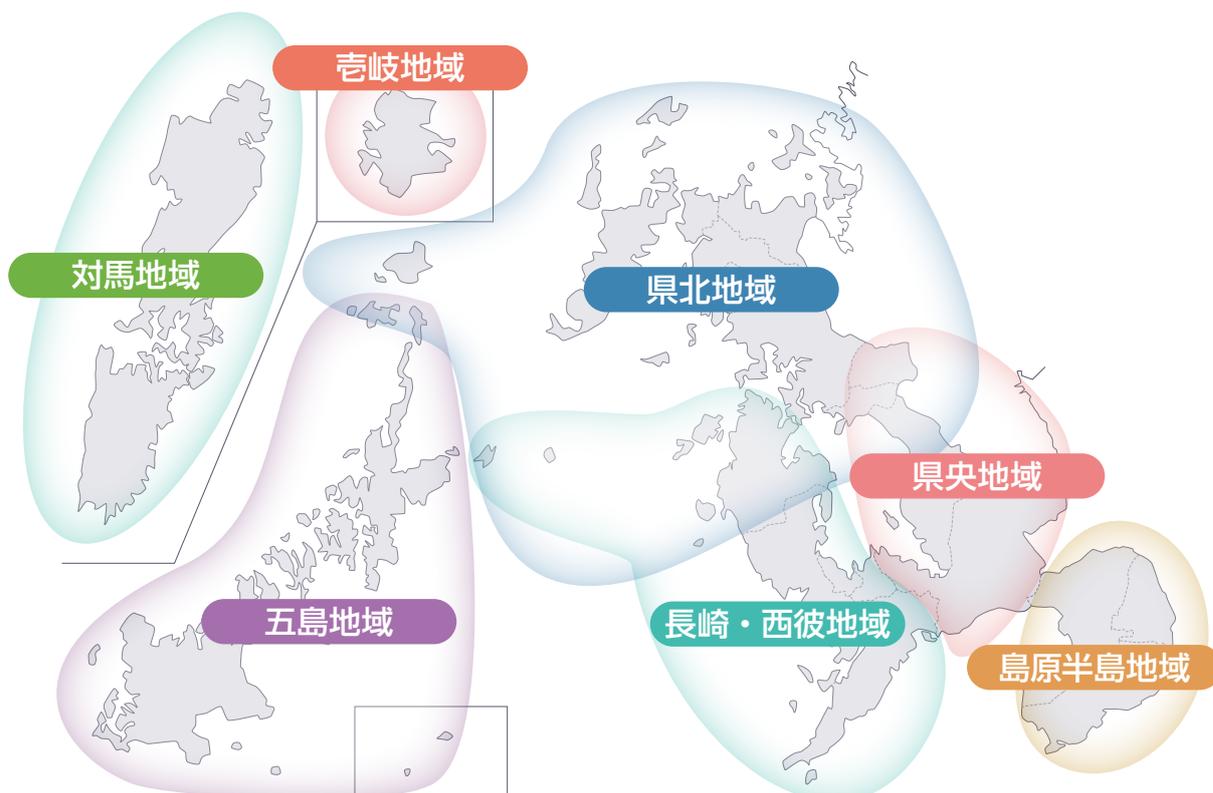
地域別計画については、地域の広域行政の拠点となる振興局の管轄地域をベースとして、地理的条件や歴史的・文化的つながりから一定のまとまりを持ち、今後の大きな方向性を共有していると考えられる地域を区域として設定。

また、実際の社会経済活動や住民生活は多様化・広域化していることから、計画の地域区分に関わらず、他県を含めた地域間においても、必要に応じた連携も想定しながら地域別計画を策定していく。

■ 地域区分

地域名	市町名
長崎・西彼地域	長崎市、長与町、時津町、(西海市)
県央地域	諫早市、大村市、(東彼杵町)、(川棚町)、(波佐見町)
島原半島地域	島原市、雲仙市、南島原市
県北地域	佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町
五島地域	五島市、新上五島町、(小値賀町)
壱岐地域	壱岐市
対馬地域	対馬市

※上表は、振興局地域づくり分野の管轄地域を基準としているが、分野によっては、地域区分が一部異なる場合があるため、地域が重複する市町を括弧書きで記載している。



(1) 地域の特性

(自然環境)

■ 本地域は、長崎半島と西彼杵半島及びその周辺の島々で構成されており、複雑な海岸線をはじめ豊かな自然と美しい景観に恵まれ、西海国立公園及び野母半島県立公園など3つの県立自然公園が指定されています。

(地域資源)

■ 鉄道の終着駅や五島列島への海の玄関口である長崎港、長崎空港への海路を結ぶ時津港、県内外の各都市を結ぶ九州横断自動車道を有する等、県内外の交流において重要な交通結節地域であります。

■ 2つの世界遺産と日本遺産を持ち、被爆を継承する平和発信都市で、長崎大学が立地する長崎市、県立大学が立地する強みを活かした学園都市の実現に取り組み、子どもの学力水準が高い長与町、主要道路である国道206号沿いに大型商業施設が立地しており、コンパクトで快適な時津町、半島と離島の織り成す山と海の豊かな自然に恵まれ、温暖な気候で育った柑橘類や五島灘・角力灘・大村湾で獲れる海の幸が豊富な西海市があります。

■ 海外との交流の歴史から生まれた、旧グラバー住宅や端島炭坑(軍艦島)などの「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」と、大浦天主堂や外海の出津集落などの「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の2つの世界遺産を有し、さらに、世界・日本新三大夜景に認定された「長崎市の夜景」や、海外との交流によって生まれた出島などの歴史ある優れた観光資源に恵まれています。

■ また、出島和蘭商館跡や長崎くんちの奉納踊などの文化財で構成され、400年以上もの時をかけて発展し続ける長崎街道の歴史や西洋・中国との貿易で花開いた独特の食文化に触れることができる「砂糖文化を広めた長崎街道～シュガーロード～」が日本遺産に認定されるなど、北部九州一帯の更なる活性化に繋がる観光資源を有しています。

■ さらに、近年では、日本有数の海外クルーズ船の寄港地となっており、年間200回程度の入港数を数え、観光客の増加はもとより経済的な効果にも寄与しています。



軍艦島



大浦天主堂

(産業構造)

■ 製造業においては、船舶製造・修理のほか発電プラント*等の大型機械等を生産する大手事業所があり、周辺には関連する工場や企業が多く集積しているとともに、環境・海洋エネルギー分野への取組が行われています。

■ 農業では、温州みかんや、全国一の産出額を占めるびわなどの果樹や養豚の生産が盛んで、水産業では、水揚げの拠点として新長崎漁港が立地し、多くの魚介類が集荷されている中、中国など東アジア向け鮮魚等の出荷も伸びています。また漁港の背後地には水産加工団地や行政・大学の研究機関が立地し、生産・流通・加工・研究・教育にわたる水産基地が形成されています。

(2) 地域の課題

(人口動向)

■ 平成27年の人口は約502千人と昭和60年の約560千人から比較して30年間で約58千人、約10%減少しています。また、30年後の令和27年には約368千人となり、平成27年と比較すると約134千人、約27%減少すると推計されています。

(高齢化の進展)

■ 高齢化も進んでおり、平成27年の高齢化率は県平均(29.6%)よりも低い28.3%でしたが、今後も県内他地域と同様に高齢化が進行し、令和27年には40.8%まで増加すると推計されています。また、15歳未満人口についても、令和27年には9.8%まで減少すると推計されていることから、人口減少と併せて少子化・高齢化への対応が求められています。

(産業動向)

■ 商業・サービス業等の第3次産業総生産額は13,875億円、また、製造業等の第2次産業総生産額は3,114億円で、第3次産業は県全体の4割以上、第2次産業は県全体の3割弱を占めていますが、第2次産業の就業者数は平成12年から平成27年の15年間で20%減少しています。農林水産業等の第1次産業の総生産額は126億円となっていますが、就業者数は平成12年から平成27年の15年間で35%減少しており、担い手の確保が喫緊の課題となっています。

■ 観光客数は、平成27年「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」と平成30年「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の2つの世界遺産登録により、増加傾向を示していますが、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客は激減しています。できるだけ早く観光客を呼び戻すため、感染予防対策を講じた安全で安心な受入体制づくりが急務となっており、更なる宿泊数の増加と観光消費額の増加を図るため、各市町の地域資源の磨き上げや市町・民間事業者との連携による周遊ルートの構築が必要です。また、訪日

*発電プラント：発電するための工場施設や設備の総称

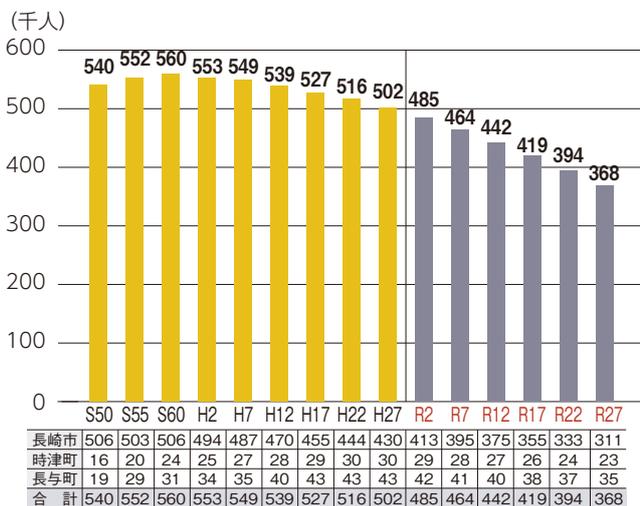
外国人観光客を取り込むため、多言語観光案内や無料公衆無線LAN環境の整備、キャッシュレス決済環境の整備等が必要です。

- 九州新幹線西九州ルート(武雄温泉～長崎)の開業(令和4年度)を控え、県都の玄関口にふさわしい長崎駅周辺の整備や長崎港の国際ゲートウェイ[※]機能の向上を図り、その効果を地域内外に波及させる必要があります。
- 水産業においては、新規漁業就業者の確保・育成、漁業者の所得向上対策のほか、藻場の維持回復、資源管理・種苗放流の取組等による水産資源の維持・増大や、魚価が低迷している中での漁獲物の付加価値向上対策が課題となっています。
- 農業においては、販売農家戸数が県の平均を上回る率で減少しているほか、基幹的農業従事者の平均年齢が県全体の平均年齢よりも高く、担い手の高齢化が進んでいることから、今後は、新規自営就農者の確保・育成、農業者の所得向上を図り、農地の基盤整備による果樹産地の再生、中山間地域における少量多品目産地の育成、環境と調和した収益性の高い畜産経営の推進などによる地域農業の確立が必要です。



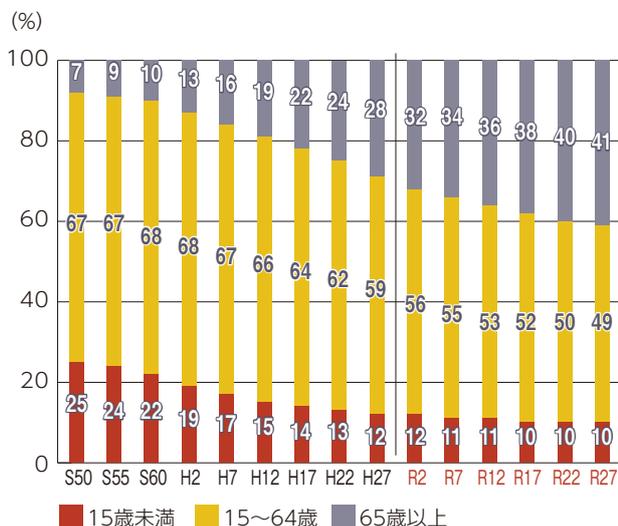
西彼杵道路 長崎南北幹線道路

■ 総人口の推移及び予測



(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

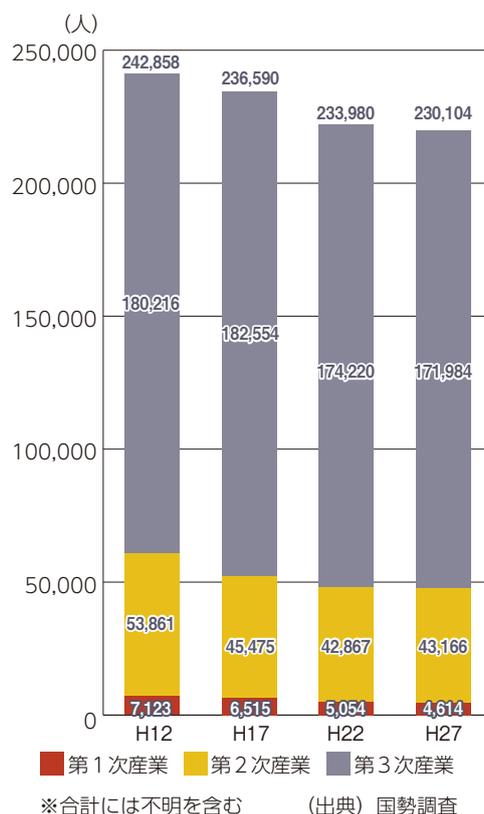
■ 年齢3区分人口比率の推移予測



(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

※ゲートウェイ：クルーズ客船や定期旅客船等の発着地(玄関)

■ 就業者数の推移



※合計には不明を含む (出典) 国勢調査

(3) 地域における新たなまちづくりやプロジェクト(近未来像)

■長崎・西彼地域においては、九州新幹線西九州ルートの開業や長崎港松が枝国際観光船埠頭の2バース化により、国内外からの持続的な観光客拡大が見込まれるとともに、新駅ビルの開発や出島メッセ長崎の整備による効果でこれまで以上の賑わいが創出され、また、西彼杵道路や長崎南北幹線道路の整備により、県北地域とのアクセス改善が図られ、交流と賑わいのある新しい長崎・西彼地域を目指します。

- ◇「出島メッセ長崎」開業
- ◇九州新幹線西九州ルートの開業
- ◇長崎スタジアムシティプロジェクトの始動
- ◇長崎港松が枝国際観光船埠頭の2バース化
- ◇西彼杵道路や長崎南北幹線道路の整備



出島メッセ長崎



長崎スタジアムシティプロジェクト
※構想段階のため今後デザイン含め変更の可能性あります
提供：ジャパネットホールディングス

(4) 地域のめざす姿

新幹線開業を契機とし、長崎駅周辺部を中心に都市機能の基盤強化が図られるとともに、観光都市・産業の集積地に相応しい都市の活力が周辺都市にも波及し、“若い世代を中心に選ばれる”長崎・西彼地域

(5) 数値目標

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
観光消費額(総額)	1,507億円(H30年)	1,747億円(R7年)
製造業従事者一人あたり付加価値額	16,452千円(H30年)	17,275千円(R7年)
第1次産業新規就業者数	68人(H30年度)	382人(R3~R7年度累計)

(6) 地域づくりの方向性

1 九州新幹線西九州ルートの開業を活かした都市機能の充実

主な取組

■長崎駅を中心として、東西市街地の一体化を目的とした街路整備を行うとともに、長崎市が取り組む長崎駅周辺土地区画整理事業*による駅前広場などの基盤整備とも連携しながら、長崎の玄関口にふさわしい一体的で魅力ある街並み景観と機能的な都市空間の創出に取り組みます。新幹線開業後のまちづくりも見据えて、優良な民間都市開発事業を促進するとともに、長崎市中心部におけるまちづくりの整備計画の見直しにも取り組みます。また、新大工町地区における市街地再開発事業の支援、県庁舎跡地の整備など、地域全体のにぎわいあふれるまちづくりに取り組みます。

取組例

- 長崎駅周辺整備による機能的な都市空間の創出
- 公共空間のデザイン調整による機能的な都市空間の創出
- 新大工町地区市街地再開発事業への支援



長崎駅イメージ図
提供：鉄道・運輸機構

■新幹線効果を県内各地域にも波及させるため、九州横断自動車道、西彼杵道路及び長崎南北幹線道路、長崎南環状線をはじめとする幹線道路の整備、離島航路の確保・維持・改善など、交通ネットワークの充実を図ります。

取組例

- 西彼杵道路、長崎南北幹線道路、長崎南環状線(新戸町~江川町工区)の整備推進
- 航路の維持や利用促進への支援
- 大村湾周辺における景観整備とサイクルツーリズムの推進
- MaaS導入に向けた取組の推進

*長崎駅周辺土地区画整理事業：長崎駅周辺において道路や駅前広場等の基盤整備と土地利用の転換・有効利用を図る事業。新幹線整備や連続立体交差事業と併せて実施

■新幹線開業効果を最大限に高めるため、各市町や経済団体と連携し、県民の気運醸成、誘客促進、来訪者の満足度向上などに官民一体となって取り組みます。

取組例

- 建設現場見学会や出前講座等の実施
- 開業関連イベントの開催
- 民間団体や地域団体等が取り組む地域の魅力づくり、既存観光資源の磨き上げ、心のこもったおもてなし等に対する市町と連携した支援

■大型クルーズ客船の寄港拡大に向け、長崎港の国際ゲートウェイとしての港湾機能のさらなる充実強化を図るとともに、国際物流の拡大による地域産業の活性化を図ります。

取組例

- 松が枝国際観光船ふ頭の拡張(2バース化)並びに背後地のまちづくり
- 物流拡大のための長崎港小ヶ倉柳ふ頭の利便性向上
- 出島岸壁の有効活用に向けたWi-Fi*の規模拡大とスムーズな国際ターミナル帰着を促す広域観光案内板の整備



長崎港松が枝国際観光船埠頭の2バース化

■『長崎スタジアムシティプロジェクト』を活かした地域の活性化、賑わいの創出に向けて協力していきます。

取組例

- スタジアム出入口の交通計画に関する協力
- JR高架下利用における街路との接続

■県庁舎跡地の歴史を活かした新たな賑わいの場の創設や効果的な運営の仕組みづくりを進めます。

取組例

- 長崎市の中心部における県庁舎跡地の歴史を活かした新たな賑わいの場の創設
- 賑わい創出や交流人口の拡大のための機能等の整備と企画運営の仕組みづくり

2 観光産業や造船業などの基幹産業のさらなる発展と新規産業への展開

主な取組

■「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」と「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産が多数ある地域であることから、構成資産の保全に加え、地域に住む住民、来訪する観光客などの視点から、まちづくりや観光客の受入体制整備に取り組みます。

取組例

- 構成資産の価値を深め、正確に伝え守るための取組を推進
- 旅行形態(個人・団体)に応じた受入体制整備のためのガイド育成等の実施
- 「ながさきサンセットロード*」の夕日や教会、橋や道の駅等の多様な地域資源の魅力情報の発信

■「ながさき海洋・環境産業拠点特区*」を活用し、高付加価値船や省エネ船の建造促進に加え、海洋エネルギー分野における海洋関連産業の拠点づくりや航空機関連産業における競争力のあるサプライチェーンの構築を進めることによって、地域経済の活性化につなげます。また、AI・IoT・ロボット関連分野において

取組例

- 客船等の高付加価値船や省エネ船の建造促進への支援
- 造船業等の地場企業の技術や設備等を活かし、海洋エネルギー発電の研究開発や商用化への支援
- 潮流発電の研究開発・実証への支援
- 造船・プラントで培った高い技術を備えた企業同士の連携による事業拡大等の取組を支援
- 航空機市場に造船・プラントで培われた技術等を活かした展開と企業誘致の推進
- 長崎大学での先端技術習得を目的とした講座等の実施によるAI・ロボット・IoTシステム構築に必要な専門人材の育成



三菱重工業 航空エンジン部品新工場

※Wi-Fi(Wireless Fidelity)：無線による不特定多数を対象としたインターネット接続を提供するサービス

※ながさきサンセットロード：県西部の美しい海岸沿いの道路で、“～橋でつながる教会と歴史の道～”として、「日本風景街道」に登録(平成19年11月)

※ながさき海洋・環境産業拠点特区：高付加価値船や省エネ船の建造促進に加え、海洋エネルギー分野における海洋関連産業の拠点づくりのための地域活性化総合特区

■ オフィス系企業*の誘致に加え、さらなる力強い産業の育成と良質な雇用の場の創出を図るため、地場企業の支援、企業誘致の推進等、産業振興に取り組むとともに、条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を図ります。また、情報セキュリティ分野における専門人材の育成を図ります。

取組例

- 市町と連携した企業誘致活動の推進
- 工業団地の早期分譲開始に向けた整備の促進
- 条件不利地域における超高速ブロードバンドサービス網の整備推進
- 県立大学シーボルト校への情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）の設置による高度専門人材の育成と県内産業の振興



県立大学シーボルト校

■ 農業においては、新規参入者や定年帰農者の確保や農地の基盤整備による園芸産地の振興を図るとともに、中山間地域の特性に応じた少量多品目産地育成など農業振興を図ります。

取組例

- びわ産地における定年帰農予定者への新植や改植等の働きかけ
- 担い手への農地集積に向けた樹園地の基盤整備による柑橘産地の維持・発展
- 畜産クラスター計画*等に基づく養豚や肉用牛の経営基盤強化の推進
- 都市近郊における、直売所向けの少量多品目生産支援と地産地消の推進
- 柑橘産地の収益力向上に向けたブランド率向上、優良品種の面積拡大、貯蔵みかんの出荷量増大等による所得向上
- 地域農林業を支える組織（集落営農組織・農作業受委託組織等）の設立推進
- 水田の汎用化、畑地化による園芸品目の導入拡大

■ 水産業では、近隣に観光地、都市部を抱え、恵まれた立地条件にある中、長崎魚市場をはじめとして各漁協に多種多様な魚種が水揚げされていることから、これらを活用した漁協直販や観光との連携、ブランド産品の開発育成による魚価向上や、輸出等販路拡大に取り組めます。

取組例

- 都市部及び観光地における漁協や生産者の直接販売や飲食店などへの直接取引の推進
- 消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品開発
- 長崎魚市場の東アジア等への販路拡大
- 上記を支える長崎漁港三重地区水揚岸壁の耐震化と荷捌所の高度衛生化の推進

■ 水産資源の再生産、育成の場として重要な藻場の維持回復と漁場づくりに取り組むとともに、資源管理、種苗放流、養殖、加工などについても、近隣に位置する国・大学の研究機関が連携した新たな技術開発や、スマート水産業の導入などに取り組めます。また、都市部を近郊に抱えるなどの地域の特徴に応じた担い手の育成や収益性の高い漁業者の育成に取り組めます。

取組例

- 漁業就業相談や研修制度等による新規就業者の確保・育成
- 漁業所得向上に向けた漁業者の経営力強化
- 藻場の保全等に取り組む漁業者等により構成された活動組織への支援と藻場造成等の推進
- 収益性向上に繋がる加工の新技術開発の推進や既存技術の改良・普及
- 抱卵及び小型イセエビの再放流やナマコの種苗放流と禁漁期間の設定など資源管理の推進

■ 被爆地長崎の責務として、核兵器の悲惨さや非人道性の理解促進のため、被爆体験の継承に取り組み、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国内外への情報発信、平和意識の向上を図ります。

取組例

- 県内被爆者と一緒になった発信
- 県内NGOと一体となった取組
- 長崎大学核兵器廃絶研究センター等と連携した取組

* オフィス系企業：情報処理・集約業務、高度情報関連業務又は事務管理等業務を単独若しくは複合的に行う企業

* 畜産クラスター計画：生産者や関係団体で構成される畜産クラスター協議会が地域の畜産の収益性向上を図るための計画

(1) 地域の特性

(自然環境)

■ 本地域は、長崎県のほぼ中央に位置し、橘湾、大村湾、諫早湾と、それぞれ特性の異なる3つの海に囲まれています。轟の滝など優れた渓谷美を有する多良岳県立公園等があり、多良山系等を源とする本県唯一の一級河川本明川水系など、豊かな自然環境に恵まれています。

(歴史文化)

■ 諫早市は、江戸時代の長崎街道の宿場や番所があり、多良海道、島原街道の分岐点に位置し、重要な役割を果たしてきました。大村家の第18代当主大村純忠公は、日本初のキリシタン大名として、ヨーロッパへ天正遣欧少年使節を派遣するとともに、長崎港を開港した人物として知られています。そのため、大村市には、その後のキリシタン弾圧の歴史を物語る史跡が数多く残っています。

(社会基盤)

■ 世界初の本格的な海上空港、鉄道駅、高速道路のインターチェンジを擁し、県内及び県外地域を陸路・空路で結ぶ交通の要衝として重要な位置を占めています。さらに、令和4年度の九州新幹線西九州ルート(武雄温泉～長崎)の開業により高速交通ネットワークの拡充が図られます。

■ 本地域には、県立総合運動公園、シーハットおおむらや、スポーツパークいさはやなど、各種スポーツ施設が充実しており、また、近年は本明川下流域が、競技用ボートの練習場等として利用されています。これらは、県の中央部に位置していることから大会等での活用も図られます。



諫早駅(東口)イメージ図
提供: 諫早市



本明川ボート練習場

(産業構造)

■ 本地域には製造業の工業団地が集積し、総生産額は、県全体の2割強、うち製造業は4割強のシェアを占め、半導体関連産業などの企業が進出しています。

■ 農業については、耕地面積、販売農家戸数、農業従事者数とも県全体の2割を占め、水稲、麦、野菜、花き、みかん、肉用牛、茶など多様な農業が営まれており、また、国営諫早湾干拓事業で造成された広大な農地では大規模な環境保全型農業が行われています。林業については、多良山系の山々は林地生産力が高く、県内有数の木材生産地域となっています。

■ 水産業は、橘湾、大村湾、諫早湾において、カキ・アサリの養殖、小型底びき網漁業など海の特徴を活かした漁業が行われています。



有喜南部地区基盤整備事業

(2) 地域の課題

(人口動向)

■ 平成27年の本地域の人口は231千人とピークの平成17年と比べて10年間で1千人、約0.5%減少していますが、大村市はこの間も増加しており、県内で数少ない人口が増加している自治体です。しかし、今後は、大村市も減少に転じることが推計されており、地域全体の人口減少と同時に高齢化も進んでいきます。

■ 人口減少や高齢化の進行に伴い、地域や集落を支える地域活動の担い手不足が深刻化するとともに、経済規模の縮小や生活の利便性の低下が懸念されます。

■ 若者の県内定着を促進するため、今後の成長が見込める魅力ある良質な雇用の場の創出が必要です。

(交通基盤)

■ 諫早駅、新大村駅(仮称)の2つの新幹線駅の整備が進められており、駅周辺のまちづくりの促進や、観光資源の磨き上げなど新幹線開業効果を最大限に引き出す官民一体となった取組が必要です。

■ 地域の幹線道路では、早期の渋滞緩和策が必要です。さらに、新幹線駅となる諫早駅、新大村駅(仮称)の交通結節機能の強化、長崎空港の国内外へのゲートウェイ(玄関口)機能の強化、バスや鉄道の利便性の向上が求められています。

(地域資源の活用)

■ 諫早湾干拓調整池の恒久的な水質保全対策を図るとともに、国営諫早湾干拓事業で造成された広大な干陸地や堤防道路等も含め、その特性を活かした地域資源としての利活用が求められています。

■ 大村湾は、全国でも有数の閉鎖性海域であるため、底質・水質改善を進める必要がある一方、穏やかで景勝地も多いことから、地域資源としての活用が求められています。

(農林水産業)

- 農林業については、平成29年度の産出額132億円で県全体の15%を占めていますが、就業者数はこの10年間で18%減少しており、産地を維持していくための担い手の確保・育成が急務となっています。
- 水産業については、貝類等の漁業不振が続く有明海について、原因究明のための総合的な調査研究を行うとともに、有明海再生に向けた抜本的な水産振興策が求められます。
- また、有明海や橘湾、大村湾では、漁業者の高齢化や担い手不足が進んでおり、漁業就業者の確保・育成、漁業者の所得向上のほか、漁場環境の改善や水産資源の回復等が求められています。

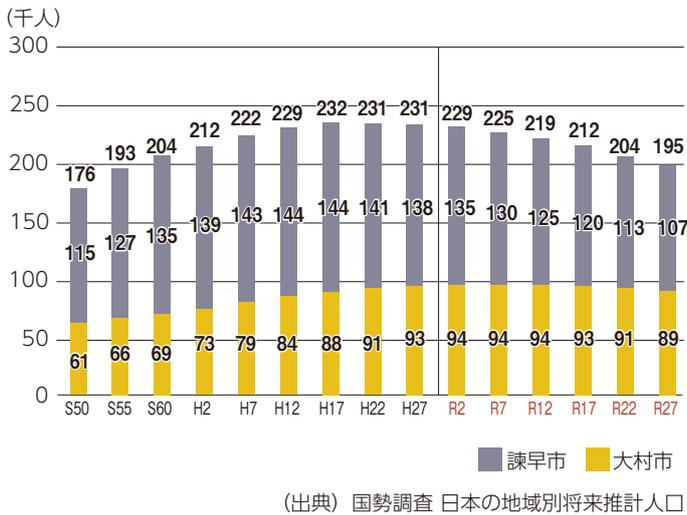
(観光振興)

- 本地域は、長崎市や雲仙・島原、佐世保・ハウステンボスなどへの観光の中継地点的な役割に留まっているため、豊かな自然や歴史・文化等の資源等を効果的に活用した観光振興が求められています。

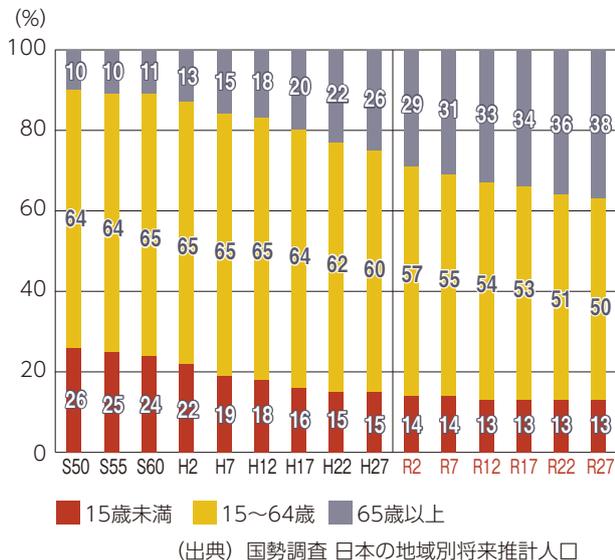
(防災・減災)

- 昭和32年の諫早大水害や平成11年の諫早地方集中豪雨による浸水被害などの経験を踏まえ、治水対策としての本明川ダムの建設や河川の改修を促進する必要があります。

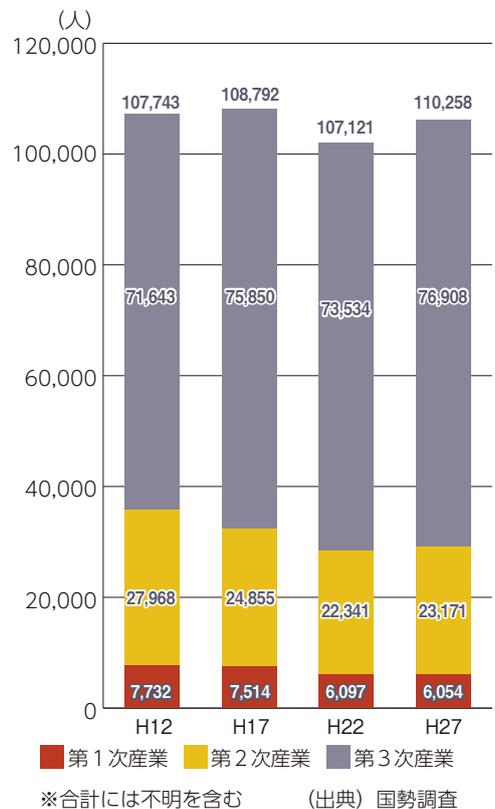
■ 総人口の推移及び予測



■ 年齢3区分人口比率の推移予測



■ 就業者数の推移



(3) 地域における新たなまちづくりやプロジェクト(近未来像)

■ 県央地域は、県内外交通の重要結節点であり、新たな工業団地の整備や九州新幹線西九州ルートの開業に伴い駅周辺のまちづくりも進み、交通利便性の向上による人口誘引・企業誘致が期待されます。また、長崎空港24時間化が実現されれば、長崎のゲートウェイ機能の更なる発展が見込まれます。さらに、諫早市の新たなスポーツ施設を活かした賑わいと交流のあるまちづくりを目指します。

- ◇九州新幹線西九州ルートの開業
- ◇ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社
長崎テクノロジーセンター新棟建設
- ◇南諫早産業団地の整備
- ◇長崎空港24時間化への取組
- ◇スポーツパークいさはや等の活用



ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング
スマホ用 CMOS イメージセンサー生産拠点の増強

(4) 地域をめざす姿

新幹線開業を活かした魅力あるまちづくりによる賑わいの創出を目指し、力強い産業と雇用をつくり出し誰もが住みやすく活力にあふれる県央地域

(5) 数値目標

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
製造業従事者一人あたり付加価値額	21,907千円(H30年)	23,002千円(R7年)
第1次産業新規就業者数	136人(H30年度)	707人(R3~R7年度累計)
スポーツ合宿参加者数	748人(H30年度)	984人(R7年度)

(6) 地域づくりの方向性

1 九州新幹線西九州ルート(武雄温泉～長崎)の開業を活かした魅力あふれるまちづくり

主な取組

- 諫早駅、新大村駅(仮称)の2つの新幹線駅の開業効果を、地域の活性化と交流人口の拡大につなげるため、新幹線開業に向けた気運醸成や地域資源の磨き上げによる新たな商品開発など人を呼び込むまちづくりを推進します。
- 諫早駅は、市街地再開発事業等による交通結節機能の強化等、交流人口の拡大や快適な都市空間づくりを目指します。また、諫早市と島原半島3市が連携した県南地域全体の観光振興を主眼に置いた地域公共交通網の形成を支援します。

取組例

- 新幹線開業を活かした諫早市行動計画に基づく地域資源の活用と拠点整備
- 諫早駅東地区第二種市街地再開発事業の促進
- 島原道路の整備推進
- 島原鉄道の施設設備への支援
- 路線バスの維持等への支援

■新大村駅(仮称)、空港及び高速道路のインターチェンジが近距離に位置する恵まれた交通アクセスを最大限に活用するため、土地区画整理事業や道路網など都市基盤の整備を推進し、観光やビジネスなど多様な交流を促進します。

取組例

- 新幹線開業に向けた大村市新幹線開業アクションプランに基づく商品開発と交流人口の拡大
- 新大村駅(仮称)周辺土地区画整理事業等の促進
- 新大村駅(仮称)及び車両基地へのアクセス向上として都市計画道路池田沖田線の整備推進



新大村駅イメージ図
提供：鉄道・運輸機構

2 県央の強みを活かした力強い産業づくり

主な取組

■本地域では、工業団地の整備が進んでおり、新たな基幹産業の創出や若者に魅力のある雇用の場を創出するため、航空機、ロボット、IoT関連産業など成長が期待される分野の企業誘致に取り組みます。

取組例

- 工業団地の早期分譲開始に向けた整備の促進
- 市町と連携した企業誘致活動の推進

■設備投資や企業間連携による事業拡大並びに生産性向上の取組等を推進し、製造業の競争力の強化や付加価値の向上を図るとともに、創業・起業や、事業承継の推進並びに人材育成等の取組を支援し、地場企業の成長を推進します。

取組例

- 技術開発、人材育成、設備投資など、ものづくり企業の生産性向上につながる取組を支援
- 情報処理技術者養成施設における専門技術者の育成
- 食料品製造業者等を対象とし、県食品開発支援センター^{*}による県産材や消費者ニーズにこだわった高付加価値商品の試作開発からテスト販売までの一貫した支援

■農業については、施設園芸等の多様な農業の展開を支援するとともに、新規就農者の育成並びに省力化など地域の実情に応じた生産基盤の整備に取り組み、平坦な穀倉地帯や、ほ場整備された畑地帯、及び諫早湾干拓地を中心に、県内でも有数の食料供給力のある農業を目指します。林業では、専業作業員の確保と森林施業の集約化を支援し、県産木材の生産量を増大させ、地域の林業・木材産業の活性化を図ります。

取組例

- 地域就農支援センター^{*}等を中心とした就農支援の実施と受入団体等登録制度の活用などによる新規自営就農者等の確保・育成
- 労力不足に対応した外国人等多様な人材の確保
- 畑地の基盤整備や水田の汎用化・畑地化、集出荷施設の整備など、農業生産体制の整備による生産性の向上と経営力強化
- スマート農業等新技術の活用による産地の維持・拡大
- 諫早湾干拓地を中心とした環境保全型農業の推進と加工・業務用野菜の生産拡大
- 主伐再造林の推進等資源の循環利用及び効率的なサプライチェーンの構築等による県産木材の流通拡大
- 長崎型新肥育技術の導入による「長崎和牛」ブランドの生産強化
- 全国茶品評会で日本一に輝いた「長崎玉緑茶」のPRと茶産地の維持・拡大
- 集落ぐるみでの受入態勢を整備し、集落の魅力や生活環境を発信することで、若者の移住・定住を促進
- 県食品開発支援センターの支援等による6次産業化^{*}など農産物の付加価値向上の推進



基盤整備圃場での収穫

※**県食品開発支援センター**：食料品製造業等の振興を図るため、県産農産物等を原材料とした加工食品の高付加価値化に向けた試作開発からテスト販売までの一貫支援を実施する県有施設であり、R3年度開設予定

※**地域就農支援センター**：新規就農者の確保・育成を推進するため、県、市町、農業団体等で構成された組織であり、就農啓発活動や新規就農希望者への支援活動を実施

※**6次産業化**：1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組

■水産業では、小長井地域で養殖され「かき日本一決定戦」で王者となった「華漣（かれん）」や「ゆりかごあさり」などに続くブランド力の強化や加工による高付加価値化、漁業者の所得向上及び担い手確保・育成等に取り組みます。

取組例

- 新規漁業就業者の確保・育成
- 静穏な内湾域を利用した水産業の魅力などを伝える体験学習の実施
- 所得向上に向けた漁業者の経営力強化
- 消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品の開発
- 産直販売の推進



養殖牡蠣「華漣」

■有明海、橘湾では「有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律」に基づき、国と連携し、漁場の環境保全や水産資源の回復等の対策に取り組みます。また、大村湾については、浅場や干潟などの漁場環境の改善のほか、種苗放流や資源管理を推進し、水産資源の維持回復に取り組みます。

取組例

- 海の底質改善を図るための海底耕耘（こううん）^{*}の実施
- アサリ、タイラギ等の増養殖技術の開発、実証
- 漁場保全活動組織の育成・強化と藻場・浅場・干潟などの漁場保全活動の推進
- ナマコの種苗放流と禁漁期間の設定など資源管理の推進

3 県央の未来を担う多様な人材が活躍する地域づくり

主な取組

■高校生の地場企業への就職を推進するとともに、地域住民が主体となった集落や地域コミュニティの維持・活性化や、Uターンを推進し、持続可能な地域社会の実現等人口減少対策に取り組みます。

取組例

- 高校生の県内就職に向けての企業説明会や意見交換会を実施
- 地域住民が主体となった地域運営組織の立上げ支援
- 地域就農支援センター等を中心とした就農支援の実施と受入団体等登録制度の活用などによる新規自営就農者等確保・育成
- ながさき移住サポートセンターと連携した移住相談体制の整備や情報発信

■住民生活に不可欠な社会基盤（インフラ）を支え、地域の安全・安心を守る、建設業に携わる人材の確保と育成を支援します。

取組例

- 中学生、高校生へ建設業の魅力伝える説明会の開催
- 建設業の魅力を体験する「土木の日」のイベントの開催
- 小学生などを対象とした現場見学会の開催



企業説明会

4 県央の特性を活かした住みやすく、いきいきと暮らせるまちづくり

主な取組

■本地域には、県立総合運動公園をはじめとするスポーツ施設が充実しており、これらを活用したスポーツツーリズムに取り組むとともに、国営諫早湾干拓事業により創出した本明川下流域などの地域資源を活用したスポーツによる賑わいづくりを促進します。

取組例

- V・ファーレン長崎との連携によるスポーツツーリズムの推進
- 大型スポーツイベントの開催
- 本明川を活用したボート競技等のスポーツ合宿や大会の誘致に向けた取組
- 総合型地域スポーツクラブの育成支援

※海底耕耘：浅海の海底を漁具によって耕すことにより、海底を柔らかくし、酸素を多く含む海水と混ぜることで、水生生物等の生息環境を改善すること

市街地再開発事業等の促進や、県民市民の「知の拠点」として令和元年に整備された県立・大村市立一体型図書館「ミライon図書館」を通して、にぎわいの創出を目指します。

取組例

- 諫早駅東地区第二種市街地再開発事業の促進
- 新大村駅(仮称)周辺土地区画整理事業の促進
- 県立・大村市立一体型図書館「ミライon図書館」と連携した中心市街地の活性化推進



ミライon図書館

国道34号大村～諫早間の拡幅など、幹線道路の整備によって移動時間の短縮を図り、長崎・島原半島・県北地域等との交通の結節点としての機能を向上させます。

取組例

- 国道34号大村～諫早間の4車線化の事業促進
- 島原道路、国道207号東長田拡幅、一般県道久山港線(久山工区)、都市計画道路池田沖田線の整備推進
- 東彼杵道路の早期事業化

長崎空港の24時間化の実現などにより、国内外とのゲートウェイ機能の向上を図り、地域間の人流や物流を支える交通ネットワークの確立に取り組みます。

取組例

- 長崎空港24時間化における官民連携の推進
- 運用時間延長及び24時間化推進に向けた空港管理、CIQ等国関係者への協議要請
- 国際・国内航空路線の路線誘致の強化
- 深夜早朝便搭乗者に向けた受入体制の整備
- 深夜早朝便搭乗者のための交通アクセス確保



長崎空港

国営諫早湾干拓事業で造成された広大な干陸地や調整池、堤防道路や本明川下流域等の地域資源の利活用を促進します。

取組例

- 競技用ボート練習場の活用と各種イベント等の取組を推進
- 環境学習等を通じた県民への諫早湾干拓事業の理解促進
- スポーツをはじめとした各種イベント等の取組を推進
- 堤防道路等への植栽による良好な景観形成

諫早湾干拓調整池の水質保全目標(COD、全窒素、全燐)達成のために、各種対策を推進します。

取組例

- 「諫早湾干拓調整池水辺環境の保全と創造のための行動計画」に基づく、高度処理型浄化槽の整備推進や、工場・事業場からの排水対策、農地などの面源負荷対策*

大村湾については、その親水性や豊かな自然を活かして、交流や環境学習等の場として活用を図ります。また、水質目標の達成を目指し、各種対策を推進します。

取組例

- 再生砂を用いて造成した浅場の親水の場としての活用
- 大村湾流域別下水道整備総合計画に基づく、大村湾南部浄化センターの高度処理化

災害に強いまちづくりを推進するため、国及び諫早市と連携を強化し、本明川の総合的な治水対策を推進します。

取組例

- 本明川ダム建設事業及び本明川水系河川改修事業の推進

*面源負荷対策：市街地、農地など面的な広がりを持つ排出源からの汚濁負荷を低減させるための対策

(1) 地域の特性

(自然環境)

- 本地域は、有明海、橘湾に囲まれた自然豊かな半島であり、日本で最初の国立公園である雲仙天草国立公園や、島原半島県立公園に指定されているほか、国内第1号の世界ジオパークにも認定されています。

(地域資源)

- 雲仙、小浜、島原と泉質の異なる3つの温泉、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「原城跡」や、島原城をはじめとする歴史・文化遺産、豊かな農林水産物など、魅力ある観光資源に恵まれ、県内有数の観光地となっています。
- 本県の東の玄関口として、熊本県や福岡県と4つの航路で結ばれており、熊本・阿蘇から湯布院・別府・大分、天草から鹿児島などへの九州周遊のアクセス拠点として、重要な役割を担っています。

(産業構造)

- 農業産出額が県全体の4割を超える本県を代表する農業地帯であり、野菜や畜産をはじめ、果樹、花きなど、恵まれた気候・土壌条件を活かして、多様な産地が形成されています。また、特用林産物である菌床しいたけの生産も盛んな地域です。
- 水産業は、有明海、橘湾と特性の異なる海域で、漁船漁業や養殖など様々な漁業が営まれており、特に、有明海におけるノリ、ワカメの生産量は、県全体の約8割を占めています。
- 総生産に占める製造業の割合は11.9%と、県全体の17.1%と比べ、低い状況にあります。その中で、食料品製造業が半分程度を占めており、特に、そうめん製造業は、本地域の代表的な地場産業となっています。



原城跡



島原城



雲仙地獄

(2) 地域の課題

(人口動向)

- 平成27年の人口は136千人と、昭和55年の184千人と比較して、35年間で48千人、約26%減少しています。また、25年後の令和22年には90千人となり、平成27年と比較して46千人、約34%減少することが推計されています。
- 高齢化も進んでおり、平成27年の高齢化率は、県平均の29.6%を上回る33.6%となっています。今後も、県平均を上回るスピードで高齢化が進行し、令和22年には、47.1% (県平均39.6%) に達すると見込まれています。
- 人口減少、超高齢化が進行する中、若者の半島内への定着、地域の医療・介護等のサービスや交通の確保、集落の維持・活性化などが課題となっています。

(産業動向)

- 基幹産業である第1次産業は、就業者の減少や高齢化に加え、農業では、基盤整備の遅れによる優良農地の不足、生産コスト高、労働力不足、林業では、競争激化による菌床しいたけの価格の低下、品質の確保、水産業では、水産資源の減少、燃油価格の高止まり等による漁業経営の悪化などの問題を抱えています。

(観光動向)

- 本県では、平成30年の観光客延べ数、観光消費額ともに過去最高を記録する中、島原半島では、平成28年以降、いずれも減少傾向にあり、特に宿泊者数は、平成27年と比較して、15%以上減少しています。

九州新幹線西九州ルート(武雄温泉～長崎)の開業を控え、その効果を最大限本地域へも波及させ、交流人口の拡大等につなげるための取組を進めていく必要があります。

3市の特性を最大限に活かし、各種課題の解決に向けた取組を効果的に進めるため、観光・物産の分野や、島原半島の情報発信などにおいて、3市の関係者が一体となった取組が求められています。

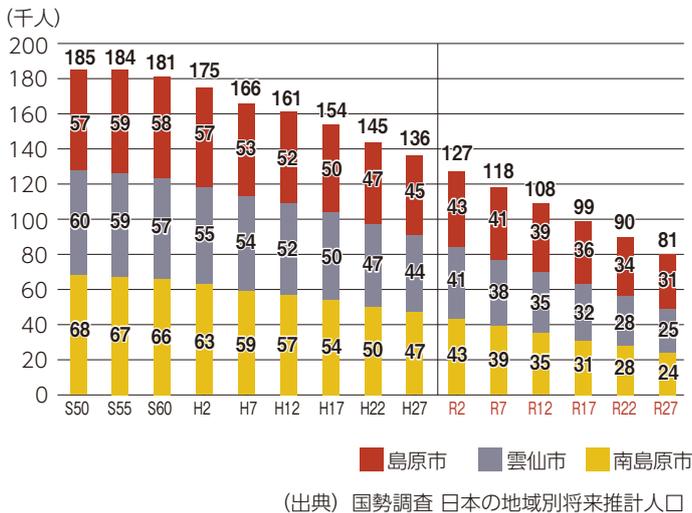
(交通アクセス)

高速交通ネットワークから離れているため、諫早駅や諫早ICからの定時性が保たれず、また、大雨等により通行止めとなる区間や、交通事故等で長時間通行止めとなる区間も存在するなど、半島内の交通ネットワークの整備が求められています。

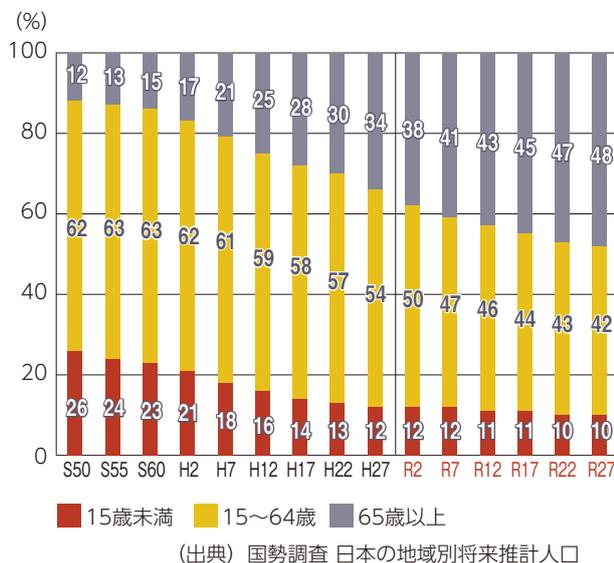
(自然災害)

雲仙普賢岳の噴火から30年が経過した現在でも、溶岩ドームは、大雨や地震による崩壊の危険性があり、近年の自然災害の頻発化、激甚化に伴い、地域住民の災害に対する危機感が高まっています。

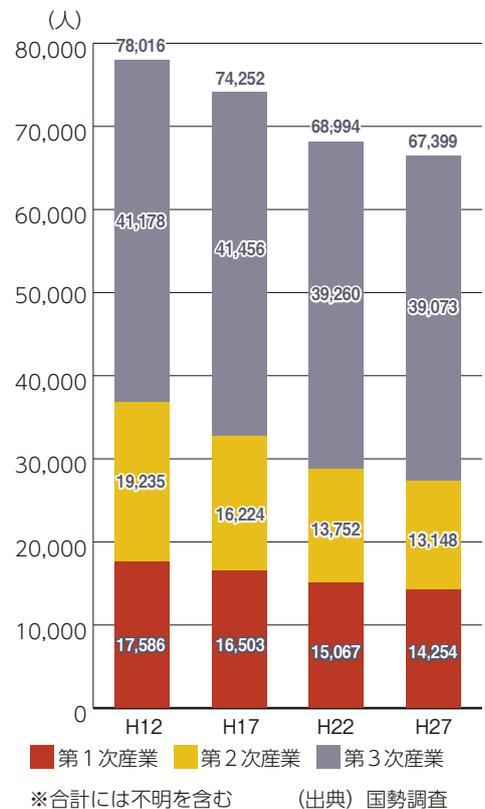
■ 総人口の推移及び予測



■ 年齢3区分人口比率の推移予測



■ 就業者数の推移



(3) 地域における新たなまちづくりやプロジェクト(近未来像)

■島原半島地域の農業は、農地の基盤整備やスマート農業の導入等により、農業所得が向上し、「魅力ある就業の場」へと変貌。本県が誇る観光地雲仙では、温泉街のリニューアル等により上質な滞在空間が創出されるなど、半島内の魅力的な観光資源の磨き上げが進み、九州新幹線西九州ルートの開業効果もあり、国内外からの観光客の増加が見込まれます。さらに、島原道路の開通により、物流や交通環境の充実、救急医療体制の強化が図られるとともに、産業用地への工場などの誘致が進むことも期待されます。

- ◇ほ場整備、産業用地整備等の産業基盤強化
- ◇国立公園雲仙の上質化
- ◇島原道路の開通



山田原地区基盤整備

(4) 地域をめざす姿

魅力ある地域資源を活かして、国内外から人を呼び込み、賑わいにあふれ、農業や観光業などの地域産業が力強く発展し、若者から高齢者まで、住民が安心して生き生きと暮らす活気あふれる島原半島

(5) 数値目標

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
第1次産業新規就業者数	200人(H30年度)	1,129人(R3~R7年度累計)
農業所得1,000万円以上が可能となる 経営規模に達した経営体数(経営体)	234経営体(R1年度)	532経営体(R7年度)
観光消費額(総額)	384億円(H30年)	398億円(R7年)

(6) 地域づくりの方向性

1 若者が定着し、多様な人材が活躍する地域づくり

主な取組

■半島内に若者が定着するよう、高校生及び半島出身学生等の地元就職を支援します。

取組例

- 半島3市、商工団体、ハローワークと連携し、高校生を対象とした地元企業説明会等を実施
- 保護者や大学生等への企業情報の発信拡大など、地元就職促進に向けた取組を強化
- 建設業の人材確保に向け、土木の日のイベントや、現場見学会を充実強化

■これからの農林水産業の担い手の確保・育成を図るため、研修体制の充実や学校との連携などの取組を強化します。また、農業経営体の所得向上を図り、儲かる姿を見せることで、新規就農者の確保につなげていきます。

取組例

- 産地自らが主体となった新たな担い手の受入態勢づくりなど新規自営就農者の支援体制強化
- 新規就業者を地域に呼び込む組織的な取組(高校や農大、新規就農相談センター等との連携)
- 半島合同企業説明会、自衛隊退職予定者説明会、地元高校訪問による林業への就業斡旋
- YouTubeやSNSを活用した漁業の魅力や就業情報の発信
- 農業所得が1,000万円を超える収益性の高い経営体づくりの推進

農業における労働力不足の解消に向け、農業サービス事業体を活用し、外国人就労者等の確保・定着を推進します。

取組例 ● 特定技能外国人等多様な人材の活用による労働力確保と地域連携の仕組みづくり



特定技能外国人による収穫作業

島原半島内へのUターン者の移住・定住を促進します。

取組例 ● 移住サポートセンター、農山村集落等と連携し、Uターン者の移住・定住に向けた取組を推進

2 島原半島の強みを活かした力強い産業づくり

主な取組

農業を更に力強い産業にしていくため、生産性向上とコスト低減の取組を進め、産地の維持拡大と生産者の所得向上を図ります。

取組例

- だいこん、にんじん、レタス、ブロッコリー等露地野菜の作付け拡大
- いちごの多収性品種(「ゆめのか」「恋みのり」)の面積拡大
- 担い手への農地集積に向けた畑地の基盤整備による優良農地の確保
- 高収益作物に転換するための水田の汎用化・畑地化の推進
- 園芸部門における自動環境制御装置・生育予測システム等スマート農業関連機器の導入
- 畜産クラスター計画の推進による増頭、規模拡大
- ICT(情報通信技術)による畜産経営の省力化と生産性向上
- 農商工連携により、農産物の付加価値向上を推進

国内産地間での競争が激化している菌床しいたけについて、生産コストの低減と品質向上に向けた取組を支援します。

取組例

- 収益性の高い品種の導入と、施設の改良等生産基盤の改善に向けた取組の推進
- 試験研究機関との連携による病害虫対策の推進

水産業では、漁業者の経営力強化、適切な資源管理や種苗放流、漁場環境保全のための取組を推進し、漁業者の所得向上を図ります。

取組例

- ヒラメ、トラフグ等の種苗放流や、ガザミの漁獲サイズ規制と採捕禁止期間の設定
- 藻場・干潟等漁場環境の保全に向けた取組の推進
- ワカメ、カキ養殖業など、収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組事例の普及



ヒラメの放流

島原手延そうめんなど地域の経済を支える特産品について、新商品開発や、新たな市場への販路開拓などにより、地域産業の振興を図ります。

取組例

- 若年層や富裕層などの新しい市場を開拓しようとする産地・市町と一体となった取組を支援
- 手延そうめん認証制度やHACCPを活用した衛生管理の推進による品質の向上
- 県産小麦(長崎W2号、ミナミノカオリ)を使用したそうめんの生産拡大

裾野の広い観光産業が、半島の産業全体の稼ぐ力を底上げできるよう、半島一体となった体制づくりを進めます。また、地域に所得を確保できる場として、農林漁業体験民泊等の地域ビジネスを強化します。

取組例

- 観光DMO^{*}が、観光、交通、商工、農林水産業の各事業者と一体となって進める取組を推進
- 地域ビジネス（農林漁業体験民泊・食品事業者とのマッチング・農産物直売所等）の創出・展開
- 地域水産資源を活用し、漁師体験等の観光事業等を組み合わせた、地域ビジネスモデルの構築と普及推進

新たな産業や良質な雇用の場を創出する産業基盤や、力強い産業づくりを支える道路網など、社会資本の整備を進めます。

取組例

- 多比良港、堂崎港における港湾施設の整備
- 島原道路の整備推進
- 主要地方道小浜北有馬線「大亀～矢代工区」の整備推進



島原道路（出平 IC）

雲仙・普賢岳噴火災害から生まれ、発展してきた無人化施工技術の蓄積を活かし、水無川上流地域について、フィールドロボット技術の開発・実証・訓練拠点としての活用を検討します。

取組例

- 水無川上流地域を、実際の使用環境を再現できるフィールドロボットのテストフィールドとして活用

3 魅力ある地域資源を活かして人を呼び込み、賑わいあふれる地域づくり

主な取組

雲仙天草国立公園、温泉、湧水等の豊かな自然と、世界遺産の構成資産である原城跡、島原城や武家屋敷等の多彩な歴史・文化など、特色ある地域資源の磨き上げを行います。

取組例

- 雲仙温泉街の上質化（景観改善や賑わい空間の整備）、インバウンド受入環境の整備
- 天草の崎津集落と原城跡の観光ガイドが連携した世界遺産の魅力発信
- 島原城築城400周年を契機として、島原城周辺の歴史景観等を活かした周辺のまちなみ、景観保全の推進

九州新幹線西九州ルートの開業効果を島原半島へ最大限波及させるための取組を推進します。

取組例

- 広域観光ツアー造成やPR活動など、周遊促進に向けた取組を推進
- 新幹線駅から島原半島への二次交通網の充実
- 島原鉄道の施設整備への支援

島原鉄道廃線跡地を活用した自転車歩行者専用道路の整備のほか、ハード・ソフト両面からサイクルツーリズムによる地域活性化の取組を推進します。

取組例

- 九州・山口サイクルツーリズムにおける広域推奨ルート（中九州ルート、九州横断ルート）の設定
- 関係団体と連携したサイクリングロードの整備と活用推進
- 島原半島が一体となった走行環境や受入環境の整備



南島原自転車道（イメージ図）

雲仙岳災害記念館（がまだすドーム）を拠点として、島原半島ユネスコ世界ジオパークの魅力を発信し、ジオサイトの保全や活用等の取組を推進します。

取組例

- 雲仙岳災害記念館と島原半島ジオパーク協議会の連携を強化し、一体的な取組を推進

^{*}DMO (Destination Management Organization) : 経営の視点を持ち、魅力ある観光地域づくりを主導的かつ持続的に推進し、新たな観光市場を創造する組織

交流人口を拡大し、半島内外からの活力を取り込むため、地域が主体となって取り組む魅力ある観光地づくりを進めます。

取組例

- 日本風景街道「島原半島うみやま街道」の整備、ルート沿線の魅力情報の発信
- 高速船大型化に対応した島原港外港地区旅客用浮棧橋の整備
- イルカウォッチング観光の活性化を目的とした口ノ津港多目的浮棧橋の整備



口ノ津港

島原天草長島連絡道路(三県架橋)の早期実現に向けて、国への働き掛けを強化するとともに、経済、観光、文化等における長崎・熊本・鹿児島との三県交流を促進します。

取組例

- 長崎、熊本、鹿児島三県の地域間で行われる交流・連携事業を実施

4 住民が安心して、支えあいながら生き生きと暮らせる地域づくり

主な取組

集落維持・活性化のために、地域住民が主体となって行う、地域課題解決に向けた取組を支援します。

取組例

- 住民が主体となって地域課題解決に向けた取組を行う地域運営組織の立ち上げを支援
- 中山間集落において移住者の受入態勢を整備し、集落ぐるみで行う資源保全活動や鳥獣害対策を推進

高齢者や子育て世帯、障害者等が安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。

取組例

- 地元3市、大学と連携し、継続的な小児科医の確保策を検討
- 島原鉄道や路線バスの維持等への支援
- 地域住民主体による買物・移動支援など、地域の実情に応じた移動サービス等の確保を支援
- 国道251号(亀の甲大手原、木指金浜、布津深江等)の歩道(通学路)の整備

雲仙・普賢岳噴火災害の教訓を伝承するとともに、平成新山の溶岩ドームや火山堆積物に係る防災・減災対策を実施します。

取組例

- 雲仙岳災害記念館(がまだすドーム)を核とした噴火災害の伝承
- 水無川上流域(主に極楽谷・炭酸水谷)における調査観測と住民への情報提供
- 中尾川、湯江川の砂防設備の適正な管理



水無川上流域の治山ダム

災害に強く、命を守る強靱な地域づくりのため、頻発・激甚化する自然災害に対する防災・減災への取組を推進します。

取組例

- 山田川総合流域防災事業(船津橋架替工事)の実施
- 脇の谷川、浦川、北村西台川3地区の砂防ダムの整備
- 島原港船津地区の高潮対策事業の推進
- 国道251号(小浜～南申山間)の防災事業の推進
- 土砂災害防止法による警戒区域の指定
- 河川監視用カメラ、危機管理型水位計の活用
- ため池の点検に基づく、老朽化したため池の整備
- 耐久性のある養殖施設の整備と、赤潮発生時の施設の緊急避難実施

(佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町)

(1) 地域の特性

(自然景観)

- 本地域は、本県本土の北部から佐賀県西部に至る地域で、日本本土の最西端に位置しています。西は宇久島、小値賀島から東は伊万里湾に至るまでの海域に数多くの島嶼が点在し、陸地には多くの山岳、丘陵が起伏して海岸線まで迫り、平坦地の少ない複雑な地形を形成しています。
- そのような地理的特性から、西海国立公園や玄海国定公園、大村湾県立公園や北松県立公園などに指定され、九十九島に代表される風光明媚で豊かな自然、中山間地域の棚田など美しい景観に恵まれています。



九十九島
提供：佐世保市

(歴史文化)

- 朝鮮半島や中国大陸に近く、古くから大陸との交易が行われており、遣隋使や遣唐使の寄港地としても知られています。さらに松浦水軍の本拠地として海上交通により一体的に結ばれてきた歴史や元寇の歴史、西洋貿易港として栄えた歴史、日本遺産に認定された佐世保鎮守府が設置され、海軍の街として繁栄してきた多様な歴史があります。
- 現在も在日米海軍、海上自衛隊、陸上自衛隊の施設が多く存在しており、地域経済や食文化などにも影響を与えています。
- また、このような多様な歴史により培われた平戸藩の武家文化、海底遺跡として初めて国の史跡指定を受けた「鷹島神崎遺跡*」、西洋諸国との貿易拠点となった平戸和蘭商館跡があります。さらに、平戸の聖地と集落、黒島の集落、野崎島の集落跡が2018年に世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産として登録されましたが、この他にも田平天主堂などの教会堂、佐々川流域の石橋群など、さまざまな文化遺産も有しています。



西海みかんと旧佐世保無線電信所
(針尾送信所)

(産業構造)

- 本地域の特色ある産業として、造船業、自動車産業などの製造業や日本遺産に認定された三川内焼や波佐見焼といった伝統的な陶磁器産業があり、また近年、航空機関連や情報通信、オフィス系企業など新たな産業分野の発展が期待されています。
- 農林業では、全国トップブランドである「西海みかん」のほか、肉用牛、茶、菌床しいたけの県内主要産地となっているなど、多様な農林産物が生産されています。
- 水産業では、多様な水産資源に恵まれた県内有数の拠点地域であり、一本釣や定置網などの沿岸漁業や全国で大きなシェアを占めるトラフグ養殖、東シナ海、西日本周辺海域等を漁場とする大中型まき網漁業などが盛んです。また、カキ類の養殖も盛んに行われている地域です。



まがき

(2) 地域の課題

(人口動向)

- 平成27年の人口は393千人と昭和60年の466千人から比較して30年間で73千人、約16%減少しています。また、令和22年には303千人となり、平成27年と比較して90千人、約23%減少すると推計されています。
- 高齢化も進んでおり、平成27年の高齢化率は県平均(29.6%)を上回る30.6%となっています。また、15歳未満人口も減少を続けており、人口減少と併せて少子化・高齢化も進行しています。

(産業動向)

- 県北地域の主要産業である商業・サービス業等の第3次産業総生産額は8,800億円前後で推移しています。また製造業など第2次産業も2,500億円前後で推移していますが、就業者数が平成17年から27年までの10年間で約7%減少しています。

* 鷹島神崎遺跡：松浦市鷹島町にある海底遺跡で、元軍船等の蒙古襲来に関する遺物が多数発見されており、平成24年3月に、水中遺跡として国内で初めて国史跡に指定

■第1次産業においては、就業者数の減少や高齢化による労働力不足に加え、農業では産地の維持、林業では所得の低迷、水産業では燃料の高止まりなどによる経営の不安定性などの課題を抱えています。

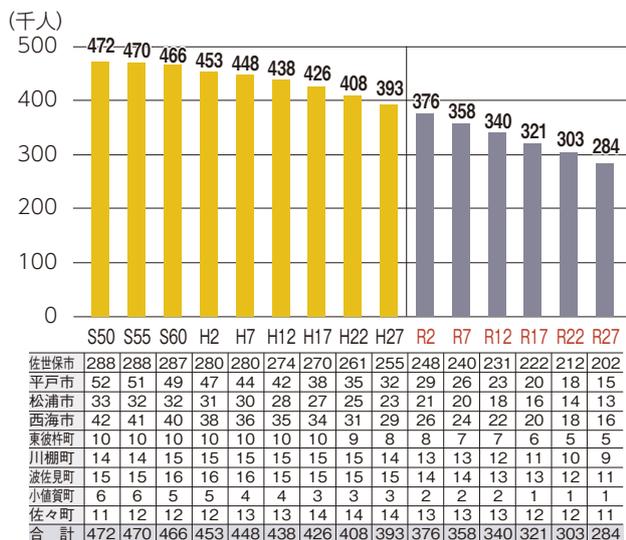
(観光動向)

- 観光については、集客力の高いハウステンボスから管内各地へ周遊促進を図ることが必要です。
- また、佐世保港においては大型のクルーズ船を受入できる岸壁が2つとなったところですが、今後更なる国内外からの観光客の誘致のためには、受入体制の整備が必要です。

(交通アクセス)

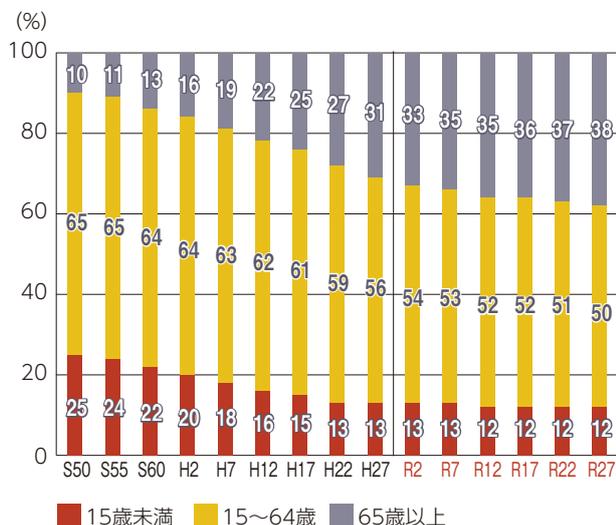
- 交通面においては、他地域からのアクセス向上のため高速交通ネットワークの整備を推進する必要があります。また、公共交通機関を利用した移動時間の短縮などの利便性向上も必要であり、人口減少社会を想定した将来的な地域住民の交通手段の確保、維持が求められます。
- また、離島においては、便数やダイヤ改善など航路の安定運航が求められます。

■ 総人口の推移及び予測



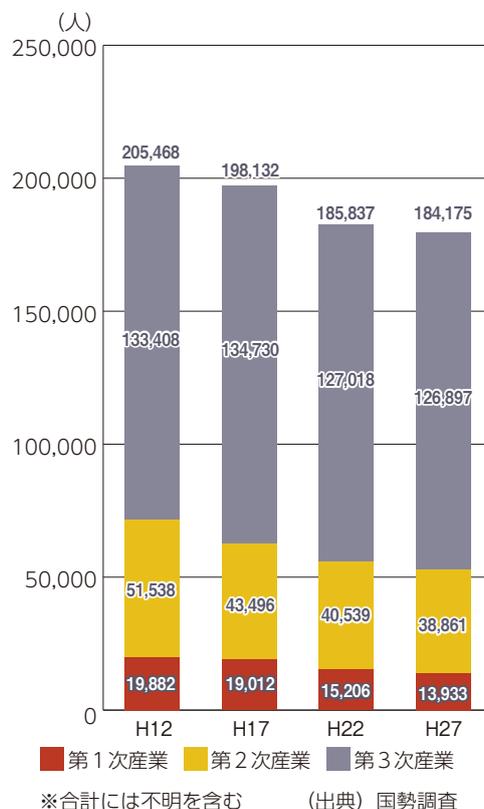
(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

■ 年齢3区分人口比率の推移予測



(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

■ 就業者数の推移



※合計には不明を含む (出典) 国勢調査

(3) 地域における新たなまちづくりやプロジェクト(近未来像)

■ 県北地域においては、着々と整備が進められている高速交通ネットワークや国際クルーズ拠点として指定された佐世保港の活用により、国内外からの観光客の増加が見込まれます。また、佐世保市を連携中枢都市とし、管内全市町を含む12の自治体が、県境を越えて構成する「西九州させほ広域都市圏」が形成され、広域的な視点で地域の魅力を高め暮らしたくなる地域を目指した取組もスタートしています。さらに積極的に誘致を進めている特定複合観光施設(IR)の実現により交流人口の拡大、地域経済の活性化が期待されます。

- ◇西九州自動車道(松浦佐々道路)や4車線化の整備促進と未着手区間の早期事業化
- ◇西彼杵道路の整備推進や東彼杵道路の早期事業化
- ◇特定複合観光施設(IR)の実現



佐世保港(浦頭地区)



県北地域高速交通ネットワーク

(4) 地域をめざす姿

西九州自動車道や国際クルーズ拠点等を活かし、西九州の玄関口として多くの人や物の流れを取り込み、多様な産業が発展する活力ある県北地域

(5) 数値目標

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
観光消費額(総額)	1,370億円(H30年)	1,460億円(R7年)
製造業従事者一人あたり付加価値額	7,673千円(H30年)	8,057千円(R7年)
第1次産業新規就業者数	143人(H30年度)	937人(R3~R7年度累計)

(6) 地域づくりの方向性

1 県北地域特有の機会や特性を活かした賑わいあふれるまちづくり

主な取組

■ 観光や農林水産業、製造業など様々な産業への波及効果が高く、交流人口拡大や雇用創出につながる特定複合観光施設(IR)の実現に向けて、県民の理解促進及び経済界などの機運醸成に係る取組を推進します。

取組例

- 観光交流の拡大、観光客の周遊等に向けた周辺地域、九州広域における連携の促進
- 大学、関係団体との連携による国際観光人材育成の仕組み構築
- 国道205号(針尾バイパス4車線化)の整備促進
- 西九州自動車道(佐々IC~佐世保大塔IC間の4車線化)の整備促進
- 西九州自動車道(佐世保大塔IC~武雄南IC間の4車線化)の早期着手
- IR誘致予定地周辺のアクセス道路(202号浦頭工区、ハウステンボス線、南風崎停車場指方線)の誘致計画に合わせた整備推進
- 東彼杵道路の早期事業化

■ 交流人口の拡大や地域産業の振興、さらには西九州させば広域都市圏をはじめとした地域間の連携や交流を促すため、高速交通ネットワークの構築及び一体となって機能するアクセス道路の整備や、JR佐世保線の輸送改善などによる交通アクセスの向上を図ります。

取組例

- 西九州自動車道(松浦佐々道路)の整備促進
- 西九州自動車道(佐々IC～佐世保大塔IC間の4車線化)の整備促進
- 西九州自動車道(佐世保大塔IC～武雄南IC間の4車線化)の早期着手
- 西彼杵道路の未着手区間の早期事業化
- 東彼杵道路の早期事業化
- 主要地方道平戸田平線(田平工区)、主要地方道佐々鹿町江迎線(鹿町工区)等の整備推進

■ アジアに近い地の利と地域の豊かな観光資源を活かし、クルーズ船の入港を促進するなど、外国人観光客の誘致に取り組みます。

取組例

- 自然景観、民泊・農泊、城泊[※]等、インバウンド向け観光コンテンツ創出のための支援
- 国道202号(浦頭工区)、一般県道俵ヶ浦田野線(赤崎工区)等アクセス道路の整備推進
- 旅行会社等への訪問や招聘による広域周遊対策の推進

■ 世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」、2つの日本遺産「肥前窯業圏」「佐世保鎮守府」、国内で初めて国史跡に指定された唯一の海底遺跡である「鷹島神崎遺跡」や本県観光の核であるハウステンボスを有する強みを活かし、九州新幹線西九州ルートの開業も見据え、県北地域における観光客の周遊促進と県境を越えた広域周遊ルートの構築などの取組を推進します。

取組例

- 「海風の国」佐世保・小値賀観光圏事業の支援
- 日本遺産である「肥前窯業圏」及び「佐世保鎮守府」を活用した交流人口拡大等を図る取組の推進・支援
- 広域周遊を促すための地域ガイド等に対する人材育成支援
- 「ながさきサンセットロード」の夕日や教会、橋や道の駅等の多様な地域資源の情報発信



旧野首教会
提供：小値賀町



国史跡鷹島神崎遺跡範囲図
提供：松浦市

■ 豊かな自然、海外交流などの歴史・文化、多様な地域食材・食文化など、地域の特色ある資源の価値を高め、有効活用することにより、住んでよし訪れてよしの魅力あふれる地域づくりを推進します。

取組例

- 観光資源の有効活用と広域周遊ルートの開発
- 江迎地域の観光まちづくり“入り江で迎える宿場町”の支援
- 有人国境離島地域(宇久島・小値賀島・江島・平島)の観光コンテンツの有効活用と認知度向上のための情報発信

※城泊：城を活用したユニークな体験型宿泊コンテンツ

2 県北地域の優れた資源の活用による産業の強化と新産業の創出

主な取組

■ 県北地域は、造船業とその関連企業や自動車関連企業、情報通信機器製造企業など多様な企業が立地しており、これら企業群の更なる規模拡大、新分野進出、企業間連携の促進により、ものづくり企業の事業拡大を支援するとともに、製造業の誘致及びオフィス系企業の誘致を促進します。

- 取組例**
- ものづくり産業の付加価値向上に向けた取組の促進
 - 労働力の減少に対応した生産性の向上につながる取組の支援
 - 市町と連携した企業誘致及び誘致企業と地場産業の取引拡大の促進
 - 大島工業団地の整備に対する支援

■ 伝統的工芸品である三川内焼、庶民の暮らしに生きる波佐見焼のブランド認知度向上などによる販路拡大と中核人材確保・育成及び伝統産業の継承などの支援に取り組みます。

- 取組例**
- 窯業の中核人材育成のための研修に対する支援
 - 展示会出展やフェア開催等、需要開拓を図る取組に対する支援
 - インターネットを活用した販売手法の促進



波佐見焼
提供：波佐見焼振興会



三川内焼
提供：三川内陶磁器工業協同組合

■ 持続可能な社会の実現に向けた海洋再生可能エネルギー^{*}の導入などによる新たな産業の創出と海洋再生エネルギー関連産業の構築による企業の活性化を図るため、西海市における洋上風力発電事業の商用化を見据えた取組を産学官連携して支援します。

- 取組例**
- 洋上風力発電の推進エリアでの事業化に向けた産学官連携の強化

■ Society5.0社会の実現も踏まえ、長崎県立大学佐世保校、長崎国際大学などの地域の大学や佐世保工業高等専門学校、高等学校などと連携し、産業を担う人材の育成や地元企業情報の発信など、若者が地域で活躍できるような取組を促進します。

- 取組例**
- AIを使った魚種選別システム及び選別機器の研究開発・実用化

■ 農林水産業では、高齢化や後継者不足に対応した多様な担い手の確保と育成に取り組みます。

- 取組例**
- 地域就農支援センター等を中心とした就農支援の実施と受入団体等登録制度の活用による新規就農者の確保・育成
 - 事業量確保に向け、緑の雇用事業^{**}等を活用した林業専業作業員の確保と育成
 - 水産経営支援ときめ細かな離職防止
 - 漁村地域の魅力発信による新規漁業就業者の呼び込み

^{*}海洋再生可能エネルギー：洋上風力、波力、潮流、海流、海洋温度差など海洋空間において繰り返し起こる現象から取り出せる再生可能エネルギー

^{**}緑の雇用事業：林業の担い手育成を目的に林業事業者が雇用する作業員に対する研修費等を支援する林野庁の制度

■農業では、水田の活用による土地利用型農業の展開、次世代につなぐ「西海みかん」産地の振興など品目別・地域別に策定した産地計画の達成と経営基盤強化及び労働力確保の支援に取り組みます。

- 取組例**
- ブロッコリー等の高収益作物導入に向けた水田の汎用化・畑地化の推進
 - 施設野菜やみかん、肉用牛などでのAI、IoT等を活用したスマート農業による生産性向上支援
 - 畜産クラスター計画の推進による肉用牛の増頭・規模拡大
 - 農業サービス事業者等を活用した労力支援システムの充実・構築
 - 地域農業を支える組織（集落営農組織・農作業受委託組織等）の設立推進

■林業では、木材生産量拡大による林業専業作業員の所得向上を図るほか、木質バイオマス^{*}などへの未利用材の活用促進に取り組み、木材の需要拡大を図ります。

- 取組例**
- 林業事業者の産地計画に基づく計画的な搬出間伐等の推進による木材生産量の拡大
 - 路網整備及び高性能林業機械の導入等木材生産体制の強化
 - 製材、輸出、木質バイオマス等の需要に対する安定供給体制の構築及び協定取引等有利販売の推進

■水産県長崎を支え、県内生産の約4割を占める水産業では、収益性の高い漁業経営体の育成に取り組むとともに、養殖魚の産地加工の推進、流通機能の強化と水産物の国内外での販路拡大、水産加工業の育成、地域の特色ある水産物のブランド力の向上、観光産業等と連携した交流活動の促進を図り、所得向上と地域の活性化に取り組めます。

- 取組例**
- 経営計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化
 - 養殖トラフグの産地加工の推進による加工拠点の形成
 - 3拠点市場（松浦・佐世保・平戸）の市場機能の拡充
 - 北米、東アジア、東南アジア等への水産物の輸出拡大
 - 観光定置網等の受入体制や地域水産物直売施設等の整備
 - トラフグ、ヒラメ、アジフライ等特色ある水産物、加工品の消費拡大

■「長崎和牛」、「西海みかん」、「長崎玉緑茶」、「長崎とらふぐ」、「長崎いさき」、「九十九島かき」などの農林水産品のブランド力の向上・高付加価値化・6次産業化及び販路開拓により競争力の強化に取り組めます。

- 取組例**
- 「西海みかん」ブランド力の向上とAIを活用した選果システム導入による産地の競争力強化
 - 平戸産菌床生しいたけの増産、品質向上及び生産原価削減による競争力強化
 - 「小串トマト」、「御厨ぶどう」等のこだわりのある農産物の生産体制強化への支援
 - 水産・農林・商工・観光一体となった付加価値の高いブランド製品の育成強化



長崎とらふぐ

※木質バイオマス：木材からなる生物資源(bio)の量(mass)であり、「再生可能な、有機性資源」。主に、枝・葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮等

3 互いに支えあい、誰もが安心して生き生きと暮らせる持続可能な地域づくり

主な取組

■ダム建設や河川改修等により、治水対策と安定的な水資源の確保を図ります。

- 取組例
- 石木ダム建設の推進
 - 相浦川、早岐川、江迎川等の整備推進
 - 管理ダムの事前放流の実施

■重要なライフラインである航路の維持や利用促進に努め、地域住民の足である松浦鉄道・路線バスなどの公共交通機関の確保・維持・改善に取り組みます。

- 取組例
- 路線バスの維持等への支援
 - 航路の維持や利用促進への支援
 - 松浦鉄道の施設設備への支援
 - 小値賀漁港機能強化の整備推進

■地域住民やUターンの若者、NPOなど、様々な地域活動の担い手による地域活性化、地域課題解決の取組による持続可能な地域づくりを推進します。

- 取組例
- 「県北地域づくり元気塾[※]」の開催等、地域で活躍する移住者等とのネットワークを構築しながら、魅力ある地域づくりを担う人材を育成
 - 西九州させぼ移住サポートプラザ[※]による広域的な市町の取組や各自治体による移住促進及び「関係人口」創出・拡大のための取組の支援
 - 地域運営組織の立ち上げや住民の拠点づくり等、集落維持に向けた市町の取組の支援
 - 中山間地域の集落ぐるみの受入態勢整備や情報発信の支援



旧千綿村農協米倉庫 (Sorriso riso)
提供：東彼杵町



ゆきや
提供：西海市

※**県北地域づくり元気塾**：地域の核となる人材の育成や地域の主体的取組応援のため、市町の枠を超えて意見交換、ネットワーク形成、現地視察等を行う人材育成塾

※**西九州させぼ移住サポートプラザ**：西九州させぼ広域都市圏における広域連携の取組の一つで、圏域の移住相談の窓口として、情報発信や移住相談会、移住体験ツアー等を実施

■土砂災害危険箇所が多いなどの地形的要因に対応した自然災害防止対策や九州電力玄海原子力発電所から30km圏内にあることを踏まえた原子力防災避難路の整備などを推進し、すべての人が安心して安全に暮らせる持続可能なまちづくりを進めます。

取組例

- 県域を越えた広域的避難対策の推進
- 土砂災害防止対策事業(土石流、地滑り、急傾斜地の崩壊対策)の整備推進
- 原子力災害時の避難経路となる佐世保世知原線((仮称)板山トンネル)の整備推進
- 老朽化したため池の計画的な整備
- 事前防災、減災対策のためのソフト対策の推進(浸水想定区域図の策定公表、土砂災害警戒区域の指定)
- 安全で快適に歩行できる歩道の整備推進

■ 県北地域は、医療資源が不足している市町が多いことから、地域に応じた医療体制の構築に加え、医療・介護・予防・住まい・生活支援が連携して一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

取組例

- 地域の特性に応じた持続可能な医療提供体制の構築
- 各市町における地域包括ケアシステム構築・充実に向けた支援
- 上記の取組を推進するための医療・介護人材の確保



いきいき百歳体操
提供：佐々町

(1) 地域の特性

(自然環境)

- 本地域は、九州の最西端に位置し、比較的平坦な福江島を除いて起伏が多く、島々の海岸線は溶岩海岸や砂浜、リアス海岸と変化に富んでおり、海と山が織りなす美しい自然景観は一部が西海国立公園に指定されています。

(文化遺産)

- 世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」や日本遺産「国境の島 壱岐・対馬・五島 ～古代からの架け橋～」をはじめとする数多くの歴史・文化遺産に恵まれており、観光産業は基幹産業の一つとなっています。

(産業構造)

- 海洋再生可能エネルギー導入の先進地域として、浮体式洋上風力発電*の事業化及び潮流発電の実用化に向けた取組や、メンテナンスサービス等の関連産業の育成、発電施設を観光資源としたインフラツアーが推進されています。
- 農業については、畑作中心の経営であり、肉用牛、養豚、葉たばこ、ブロッコリーなどの主幹作目に加え、中玉トマト、たかな、スナップエンドウ、ハウスびわなど多様な園芸品目の産地化を進めています。さらに、ワイン、焼酎、かんころ餅等の生産・加工・販売体制の確立(6次産業化)など、地域の特性を活かした農業の振興に取り組んでいます。
- 五島列島周辺の東シナ海・五島灘は西日本有数の好漁場に恵まれており、古くから水産業が盛んです。また、五島列島の海岸線は、リアス海岸で変化に富み、養殖の適地となっています。特に養殖クロマグロは全国一の生産量を誇る本県の中でも県内生産量の1/3を占める一大産地を形成しています。
- 製造業については、豊富な水産品を原料とする蒲鉾や干物等の水産加工品などの食料品製造業が大きな割合を占めています。また、伝統的な産品として、あご製品、五島手延うどん、かんころ餅、椿油等各種椿製品などの製造が盛んです。
- 約900万本の椿が自生する五島列島は、日本有数の椿油の産地です。また、椿を利用した化粧品やつばき酵母を用いた商品の開発が進んでいます。

(2) 地域の課題

(人口動向)

- 平成27年の人口は57千人と昭和55年の99千人と比較して35年間で42千人、約42%減少しています。令和22年には30千人となり、平成27年と比較して27千人、約47%減少すると推計されています。特定有人国境離島地域である五島列島の地域社会を維持するために、航路・航空路運賃の低廉化、農林水産品等の出荷等に係る輸送コストの低廉化、雇用機会の拡充、滞在型観光の促進等の取組を推進する必要があります。
- 平成30年の高齢化率は県平均(31.9%)を大きく上回る39.9%となっており、高齢者単身世帯の割合も年々増加しています。二次離島も含めて、住民が適切な医療や介護サービスが受けられるよう、医療・介護・福祉分野の人材確保が課題となっています。

(産業構造)

- 平成30年に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録された効果もあり、五島列島を訪れる観光客数は年々増加しているものの、リピーターが少ないことが課題です。また、観光客の大多数を国内客が占めており、外国人観光客の誘客拡大と受入体制整備を推進する必要があります。
- 基幹産業である第1次産業については、就業者の高齢化や後継者不足など厳しい状況が続いており、スマート農林水産業の普及拡大や外国人材の受入による労力の確保が必要です。また、農業では耕作放棄地や鳥獣被害への対策、水産業では、水産資源の減少、燃油価格の高止まり、養殖における資材・餌料価格の高騰による収益性の低下や天然種苗の確保などへの対策が大きな課題となっています。

*浮体式洋上風力発電：海底に固定せず、海に浮かべる方式の風力発電施設。水深がすぐに深くなる日本では有効な方式

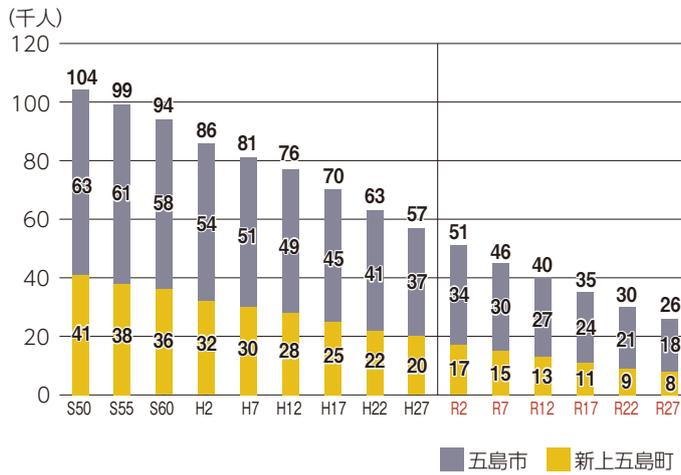
■大消費地から離れている五島列島では、農林水産物を船舶等で本土へ出荷し、そこからさらにトラック等で各地へ輸送するため、コスト面で商取引に不利な状況下にあります。

(生活基盤・交通基盤)

■生活環境の向上や経済活動の活性化を図り、活気ある五島列島を創出するためには、その基盤となる道路や港などのインフラ整備が必要です。

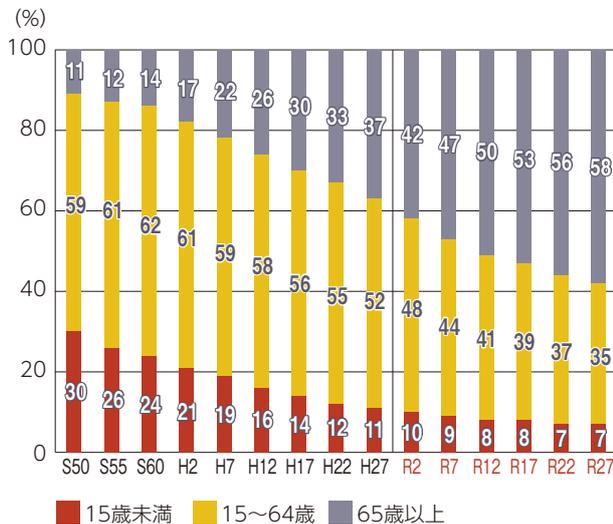
■航路・航空路は住民生活、医療はもとより観光や産業、経済、文化の振興に大きな役割を果たしており、今後も航路・航空路の確保・維持・改善を図るとともに、引き続き運賃低廉化への取組を進める必要があります。

■ 総人口の推移及び予測



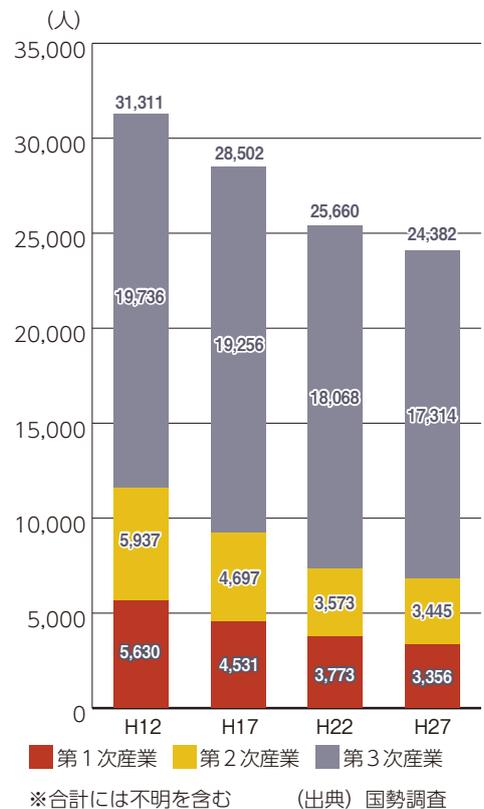
(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

■ 年齢3区分人口比率の推移予測



(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

■ 就業者数の推移



※合計には不明を含む (出典) 国勢調査

(3) 地域における新たなまちづくりやプロジェクト(近未来像)

■五島地域では、四方を海に囲まれた地理的優位性を活かして洋上風力発電や潮流発電等の再生可能エネルギーの事業化に向けたプロジェクトやドローン等の先端技術を活用した離島地域の物流網構築の実証実験等が進められています。また、有人国境離島法の施行や世界遺産登録を契機として多くの良質な雇用の場が生みだされており、今後、五島地域は、より一層人を惹きつけ賑わいのあるしまへと成長していきます。

- ◇ウインドファームの事業化
- ◇ドローン等による無人物流の実用化
- ◇交流人口及び関係人口のさらなる拡大



浮体式洋上風力発電

(4) 地域をめざす姿

しまの内外で人・モノの交流が活発に行われ、椿や世界遺産をはじめとする優れた地域資源を活かした産業振興・観光振興や地域コミュニティの活性化等の各分野で多様な人材が活躍する五島列島

(5) 数値目標

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
人口の社会増減数	▲178人(R1年)	▲45人(R7年)
第1次産業新規就業者数	81人(H30年度)	414人(R3~R7年度累計)
観光消費額(総額)	132億円(H30年)	138億円(R7年)

(6) 地域づくりの方向性

1 世界遺産等の地域資源を活かした交流でにぎわうしまづくり

主な取組

■世界遺産や日本遺産、美しい自然、伝統文化、食などの五島列島の魅力を活かし、見せるだけではない、特別な体験を提供する“体験型観光”を展開し、九州新幹線西九州ルートの開業も見据え、国内外からの誘客拡大並びに五島市、新上五島町、小値賀町の広域周遊観光を促進することで、にぎわいのあるしまづくりを推進します。

取組例

- 地域資源を活かした魅力的な滞在型観光コンテンツの開発と国内外の観光客誘致(サイクルツーリズム、釣り、神楽等の伝統文化、郷土料理、漁師飯、フラワーロード等)
- 県・市町と地域の観光関連事業者が連携した観光まちづくりの推進
- リピーター獲得に向けた観光客満足度調査の実施及び結果分析
- ターゲットを明確化した外国人観光客の誘客推進
- 観光関連事業者の人材確保や事業承継に向けた支援



頭ヶ島天主堂

2 地域が支えあい、愛着と誇りを持って住み続けられるしまづくり

主な取組

- 二次離島を含めた島内外の交流促進や、快適な住民生活と円滑な経済活動のためには、人や物がスムーズに移動できることや安全で安心な魅力あるまちづくりが重要です。また、美しい自然や世界遺産を活用した観光など五島列島の産業を下支えするため、道路網や港湾・漁港施設の整備を進めるとともに、地域間の人的ネットワークづくり、持続可能な公共交通網の構築と運賃の低廉化に取り組むことにより定住人口の拡大を図ります。

取組例

- 地域間交流の促進や農林水産物の物流の効率化、観光客の移動の快適性を向上させるための道路整備(道路改良)
- 安全・安心で快適な地域をつくる防災安全施設の整備(歩道・砂防・急傾斜地)
- 地域の商店や生活サービスを繋ぎ、集落地域の維持活性化を支援
- 航路、航空路の維持や利用促進への支援



国道 384 号改良 (黒瀬工区)

- 活力と魅力にあふれる農山村づくりを推進します。

取組例

- 集落営農組織等の育成による地域農業の維持・活性化
- 集落ぐるみで集落の魅力や生活環境を発信することで、若者の移住・定住を促進
- 地域ビジネスの展開による農山村地域の活性化(農泊推進による交流人口の拡大、農産物直売所を中心とした地産地消の推進等)
- 山地災害危険地区対策(治山事業)の計画的な実施による安全・安心の確保

- 住民一人一人が住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域づくりのために、住民や関係機関と連携して健康寿命の延伸及び地域包括ケアシステムの充実を図ります。

取組例

- 認知症の人の地域支援体制の拡充強化
- 単身高齢者が多い地域の状況に応じた医療・介護・保健・福祉の連携、在宅医療の推進
- 生活習慣病の早期発見・早期治療のための健康づくりを推進

3 五島列島の優れた地域資源を活かした産業振興と雇用の創出

主な取組

- 五島列島の恵みを活かした製品のブランド化や島外への販路拡大に取り組むしまの生産者を支援し、雇用創出を図ります。

取組例

- 五島列島の生産者を育成し、都市部等の消費者ニーズに対応した売れる商品の開発や、高付加価値の商品開発によるしまの製品のブランド化を推進
- 五島列島の事業者の生産能力や品質に応じた新たな販路の開拓を支援
- 地域商社の商品企画・集荷・受発注・クレーム対応等の機能強化を図り、五島列島と都市部等の市場との間に新たな商流を構築
- 五島手延うどんやかんころ餅等の高付加価値市場への販路拡大

■農林業の活性化、生産者の所得向上のために、農林畜産品の販路拡大・付加価値向上に取り組みます。

取組例

- 中山間地域に対応した営農体系の確立
- 地域農林業を支える組織(集落営農組織・農作業受委託組織・意欲と能力のある林業事業者等)の設立・促進
- 水田の汎用化、畑地化による園芸品目の導入拡大
- 原料用かんころ生産者・かんころ餅製造事業者の連携強化と生産・販売体制の強化
- 畜産クラスター計画(省力化牛舎、優良繁殖雌牛導入、肉用牛ヘルパー組織^{*}強化)推進による肉用牛増頭、規模拡大
- 外国人材の受入により農家の労力不足を解消し、特産露地野菜の生産拡大を推進
- 農地の基盤整備事業の促進と高収益作物の栽培促進による所得向上を推進
- 路網の整備等による木材生産性の向上、搬出間伐の促進及び島外販売の拡大



農地整備事業(鈴瀬地区)

■水産業の活性化、生産者の所得向上のために、水産品の販路拡大・付加価値向上に取り組みます。

取組例

- 水産業における収益性の高いモデル型経営の育成とその取組事例の普及
- 首都圏等を対象とした鮮魚活メ技術^{*}による五島産水産物の高付加価値化と販売増
- 漁場再編、新規参入、産地強化による養殖生産額の増大と養殖業者の生産性向上
- 県内一大産地であるマグロ養殖業の観光業・飲食業と連携した島内流通体制の整備
- 漁獲量等の適切な管理による資源の持続的利用と種苗放流・増殖場造成等による重要資源の早期回復
- 漁業者等の活動組織が行う藻場再生の取組の育成・強化と藻場造成等の推進
- 組合員の負託に応える漁協組織の再編強化
- 外国人材の受入により労力を確保し、経営の安定化を推進
- 水産業の労働環境の改善や生産性を向上させる漁港の整備



鮮魚活メ技術 PR ポスター

■有人国境離島法による雇用機会拡充事業等を活用して、島内経済の拡大と雇用の創出を図る民間事業者を支援し、競争力のある産業の育成を図ります。

取組例

- 農林・水産・観光・商工等の各分野で、県・市町・商工団体等による事業者の掘り起こしを行い、雇用機会拡充事業等による雇用創出を推進
- 県・市町の県外事務所や長崎県産業振興財団のネットワークを通じて首都圏等への情報発信を行い、島外からの企業の参入を促進

^{*}肉用牛ヘルパー組織：畜産農家が休日の取得や病気等で日常の飼養管理や作業ができない場合に一定料金を代行する組織

^{*}鮮魚活メ技術：魚を漁獲した後の処理方法で、魚を即殺することにより死後変化の進行を遅らせ鮮度を保つ技術

■持続可能な社会の実現に向け(SDGs)、漁業との共生を目指した浮体式洋上風力発電の事業化や潮流発電の実用化の促進、再生可能エネルギー関連産業の育成、Society5.0の実現に向けた技術の活用等を推進し、雇用の創出を目指します。

取組例

- 産学官民一体となった協議会等による再生可能エネルギーの事業化推進及び関連産業の育成
- AIやIoT技術などの先端技術を活かした新産業の創出

4 五島列島の今を支える人、未来を担う人を育むしまづくり

主な取組

■人口減少が進む中、高校生の島内就職促進等の若者定着の取組や、都市部等からのUターン促進等の取組を推進し、地場産業や地域コミュニティの担い手となる人材の確保を図ります。

取組例

- 県、市町、高校、業界団体、ハローワークが緊密に連携して、若者の島内就職を促進する各種取組を実施(島内外での企業説明会、企業見学会、高校生向け講演会等)
- 都市部での五島市、新上五島町、小値賀町合同の移住相談会開催、離島の魅力を活かしたりモトワーク・ワーケーションの誘致、移住者と地元住民の交流イベント開催等の移住・定住を促進する市町の取組を支援
- 住民同士が支えあう地域づくりを進めるため、地域課題の解決に向けた地域運営組織等の取組を支援



企業説明会（五島市）

■五島列島の農林水産業を担う人材の確保・育成を推進します。

取組例

- 受入団体等登録制度やJAが主体となった研修受入等産地主導型就農ルートの確立・強化など農林業の新規就業者の確保・育成に向けた支援体制の充実
- 漁業就業者の確保と地域を牽引する漁業者の育成

(1) 地域の特性

(自然環境)

- 本地域は、島内最高峰の岳ノ辻をはじめ、奇岩や白砂青松の砂浜など変化に富んだ海岸線が壱岐対馬国定公園に指定されています。特に辰の島等周辺海域はサンゴ類が生育する等優れた海中景観を有することで海域公園地区に指定されています。



原の辻一支国王都復元公園
提供：壱岐市

(地理)

- 福岡県と対馬市の間地点で玄界灘に面し、福岡市博多港から芦辺港まで北西67km(ジェットフォイルで約1時間)の位置にあり、福岡都市圏との結びつきが強い地理的な特徴があります。

(地域資源)

- 壱岐にはいくつもの美しい海水浴場があり、県内外から多くの海水浴客が訪れます。
- 古くから大陸文化の中継地として重要な役割を果たし、「国境の島 壱岐・対馬・五島 ~古代からの架け橋~」として日本遺産に認定されるなどの豊かな歴史もあり、観光資源が豊富です。
- 近年は日本のモンサンミッシェルと呼ばれる小島神社など、島内に数多く点在する神社がパワースポットとして新たな観光資源となっています。



小島神社
提供：壱岐市

(産業構造)

- 壱岐地域の第1次産業は、他地域に比べて割合が高く、農業産出額(H30:約70億円)の過半を占める肉用牛は「壱岐牛」として地域団体商標にも登録されるなど子牛繁殖、肥育とともに重要な作目となっています。県内第2位の平野面積を誇る深江田原を中心とした水稻、麦、大豆などの土地利用型作物やアスパラガス、いちごなどの施設園芸農業、葉たばこなども盛んです。
- 水産業では、イカ類、ブリ類、サワラ、クロマグロ、ウニなどが主要水産物で、クロマグロ、フグ、カキ、真珠などの養殖も盛んです。
- 製造業では、大手メーカーの大規模な工場などは存在しませんが、麦焼酎発祥の地としてWTO*協定に基づく地理的表示の産地指定を受けている『壱岐焼酎』の醸造メーカー7社が操業を行っており、平成30年度は2,189klを出荷しています。

(2) 地域の課題

(人口動向)

- 平成27年国勢調査では、壱岐市の人口は27,103人と昭和60年の39,528人と比較して30年間で12,425人、約31%減少しています。国立社会保障人口問題研究所の試算では、令和12年には20,503人となり、平成27年と比較して6,600人減少、高齢化率は41.9%と、人口減少と少子高齢化が進んでいます。
- 平成25年から29年の合計特殊出生率は2.14と長崎県の1.67や全国の1.43を上回っているものの出生数は減少しており、早急な少子化対策が必要です。
- 長崎県異動人口調査の5歳階級別での人口推移によると、平成20年から平成30年までの年齢別人口については、30代以下は全て減少傾向で、20代の減少率が最も高い状況です。一方で、85歳以上は50%を超える増加率となっており、後期高齢者が急増しています。島の特性として20~24歳人口は高校卒業後の流出により極端に少なくなっており、経済規模の縮小や人手不足などの様々な課題が懸念されます。

(交流人口)

- 観光客延数(H30:約38万5千人)、観光消費額(H30:57億円)ともに近年は横ばい状況となっていました。新型コロナウイルス感染症の影響により観光客は激減しました。できるだけ早く観光客を呼び戻すため、感染予防対策を講じた安全で安心な受入体制づくりが急務となっています。
- 国内観光地間の熾烈な誘致合戦が続いており、宿泊施設のリニューアル等の受入体制の整備、個人・団体・教育旅行などの多様なニーズに対応した旅行商品の開発、国内外に向けた情報発信等の対策が必要です。
- 平成29年に企業のサテライトオフィスとなる壱岐市テレワーク施設が開設し、同施設には情報関連企業等が入居しています。今後は、引き続き付加価値の高いサービスを創出する企業の誘致、ワーケーション等の新たな切り口での企業間交流の促進等が必要となっています。

*WTO(World Trade Organization) : 各国が自由にモノ・サービスなどの貿易ができるようにするための各種の協定を決め、貿易課題の解決に取り組む国際機関

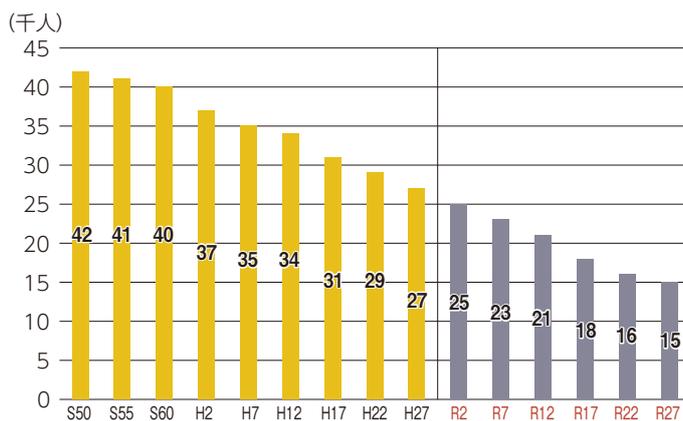
(産業振興)

- 集落ぐるみで農地を維持し、農業経営を発展させる担い手として、集落営農の取組が進んでいます。しかしながら、高齢化や後継者不足が深刻であることから、新規就農者の育成、確保と併せて認定農業者及び集落営農の所得確保と法人化を進め、次世代への経営継承と雇用の場を創出する取組が急務です。
- 水産業では、担い手や後継者の不足、高齢化による組合員数や経営体数の減少等もあり、漁業産出額が激減している状況です。漁獲規制や気候変動、磯焼けなどが重なり、漁獲量は減少しています(漁獲量H23:8,332t → H30:3,149t)。特にこれまで漁獲量の過半を占めていたイカ類の減少は著しい状況です。
- 特産品の焼酎やウニ加工品等は販売が伸び悩んでいる状況です。新商品の開発とともに吉岐市ふるさと商社や商工会等を活用した販路の拡大が急務となっています。

(地域社会の維持)

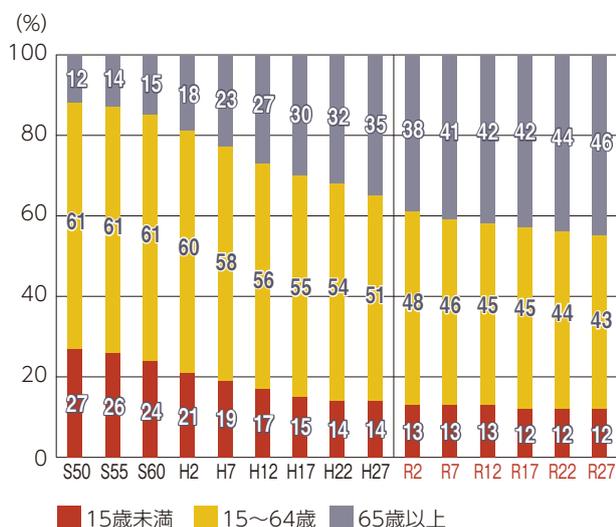
- 人口減少や少子高齢化の急速な進行により地域コミュニティの存続は危機に瀕しており、安心して暮らせる地域コミュニティの維持・活性化の対策が必要です。
- 航路・航空路は住民生活、医療はもとより観光や産業、経済、文化の振興に大きな役割を果たしており、今後も航路・航空路の確保・維持を図るとともに、引き続き運賃低廉化への取組を進める必要があります。
- 地球温暖化や海洋プラスチックごみなどの環境問題は世界規模での取組が必要で、吉岐市においても、自然環境の保全、地球温暖化防止活動の推進、再生可能エネルギーの導入及び活用促進が喫緊の課題となっています。

■ 総人口の推移及び予測



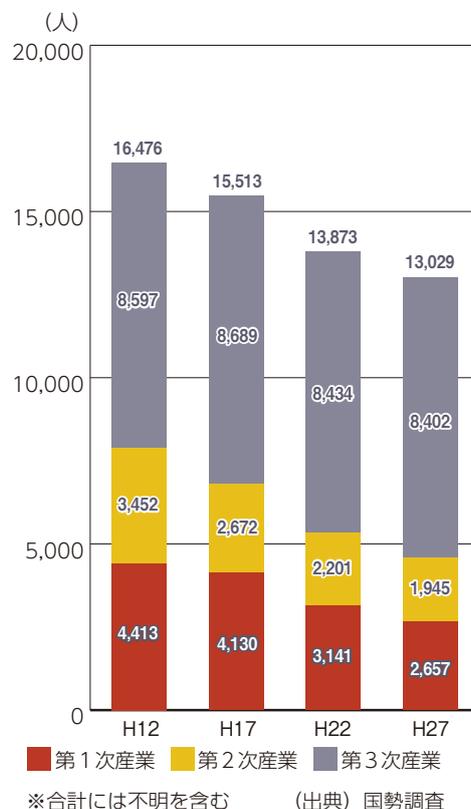
(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

■ 年齢3区分人口比率の推移予測



(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

■ 就業者数の推移



※合計には不明を含む (出典) 国勢調査

(3) 地域における新たなまちづくりやプロジェクト(近未来像)

■壱岐地域では、福岡に近接している地理的優位性を活かして、さらなる交流人口の拡大や壱岐市テレワーク施設を拠点に付加価値の高いソフトウェア・情報通信関連企業等の誘致に取り組んでいます。島内の情報通信施設の高速・大容量化に取り組み、自然の中でも都市部と同じように仕事ができる環境を整備し、仕事と休暇を両立させる働き方「ワーケーション」が推進されています。また、循環型社会を構築するため、再生可能エネルギーの導入及び活用を促進し、自然と調和した持続可能な社会を目指していきます。

- ◇SDGsの推進と連携した先端産業の誘致・育成
- ◇企業と連携したワーケーションの推進による交流人口及び関係人口の拡大
- ◇水素エネルギーの活用など新たな再生可能エネルギーの活用・導入と再生可能エネルギーを活かした地域振興



SDGs フェスティバル
提供：壱岐市

(4) 地域のめざす姿

誰一人取り残さない。協働のまちづくり。
人口が減少しても、持続可能で豊かに暮らせる社会をつくる。

(5) 数値目標

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
人口の社会増減数	▲80人(R1年)	▲23人(R7年)
第1次産業新規就業者数	35人(H30年度)	179人(R3~R7年度累計)
まちづくり協議会設置件数	3団体(R1年度)	18団体(R7年度)

(6) 地域づくりの方向性

1 地域コミュニティが守られ、安心して暮らし続けることができるしまづくり

主な取組

■壱岐市が取り組む持続可能で安心して暮らせる地域コミュニティの維持・活性化のための事業について、支援するとともに、農山村集落における移住・定住を促進することで、集落の維持・活性化を図ります。

取組例

- まちづくり協議会が中心となった安心して暮らせるコミュニティの形成に向け、壱岐市が地域の課題に応じた活動を支援する取組について、側面的に支援
- 集落ぐるみで取り組む移住者の受入態勢の整備、集落の魅力や生活環境の発信による、農山村集落への若者の移住・定住の促進を支援



まちづくり協議会開所式
提供：壱岐市

■地球温暖化防止活動への取組など、自然環境の保全を図ります。道路や港湾施設など社会基盤のインフラの整備とともに、適切な維持管理や長寿命化に取り組めます。

- 取組例**
- 自然環境の保全と活用、地球温暖化防止活動の推進
 - 道路改良工事の推進、交通結節点の整備推進(港湾漁港における利便性の向上)

■長崎県壱岐病院を中心とした切れ目のない地域医療体制の構築を図ります。

- 取組例**
- 壱岐病院や医療機関、医師会の連携を強化し、急性期から回復期、慢性期及び在宅医療まで切れ目のない離島医療体制の構築を推進

■二次離島を含めた島内外の交流促進や、快適な住民生活と円滑な経済活動のためには、人や物がスムーズに移動できることが重要です。持続可能な公共交通網の構築と運賃の低廉化に取り組むことにより定住人口の拡大を図ります。

- 取組例**
- 航路、航空路の維持や利用促進への支援

2 希望の仕事があり、安心して働きつづけることができる持続可能で豊かなしまづくり

主な取組

■壱岐地域にとって重要な産業である第1次産業の担い手確保、販路拡大、生産力強化、生産者の所得向上に壱岐市とともに取り組めます。

- 取組例**
- 新規就農者及び漁業就業者の確保・育成
 - 経営ノウハウの習得による経営力の強化、流通強化、ブランド化を支援
 - 生産基盤の整備、つくり育てる漁業を推進
 - 集落営農法人の経営基盤強化
 - スマート農業や地下水位制御システムなど新技術の導入による産地の育成
 - 広域連携や高収益作物導入等による集落営農法人の経営基盤強化
 - 畜産クラスター計画の推進等による肉用牛の増頭・規模拡大



壱岐牛
提供：壱岐市



カサゴ種苗放流

- 壱岐市とともに壱岐焼酎などの物産品の販路拡大や商工業の人材確保・労働生産性の向上に取り組むとともに、企業誘致の強化や有人国境離島法の関連施策を活用した小規模事業者の創業や既存事業者の事業拡大を支援し、雇用の創出を図ります。

取組例

- 生産基盤の強化・拡充、新商品開発支援、ブランド化と販売開拓、輸送コストの低廉化
- 雇用機会拡充事業補助金等、企業支援制度を積極的に運用



壱岐焼酎
提供：壱岐市

- 自然環境の保全と活用を図ることを基本に、持続可能な社会を目指して、壱岐市が行う再生可能エネルギーの導入・活用の取組を支援するとともに、壱岐市と連携して地域の振興を図ります。

取組例

- 再生可能エネルギーの開発促進、再生可能エネルギーを活かした地域振興
- SDGsと連携した付加価値の高いソフトウェア・情報通信関連企業等の誘致、各種ベンチャー企業の誘致等、壱岐市の取組を支援



SDGs (持続可能な開発目標)

3 壱岐への新しい人の流れを創出し、地域を支える人材を育てる

主な取組

- 壱岐市と連携してUターンを更に拡大するため、情報発信の強化とともに、移住相談会や各種イベントを開催するほか、ワンストップ相談・支援窓口の整備に努めます。住まいの確保や移住後の経済的支援・仕事の斡旋など、受入体制の強化についても支援します。

取組例

- 市と連携したしまの暮らしのための情報提供、相談窓口の設置、お試し住居環境や空き家対策等住環境整備の支援
- 福岡や東京などの大都市圏における移住相談会の開催や移住フォーラムなど各種イベントの開催などの協力

- 観光客の多様なニーズに応じ、神社などの壱岐の資源を活かした旅行商品や滞在プログラムの充実を図ることを支援し、九州新幹線西九州ルートの開業も見据え、壱岐市が行う宿泊施設の満足度向上をはじめとする受入環境の充実と、観光マーケティング^{*}や情報発信の強化についても連携して取り組みます。

取組例

- 滞在プログラム・旅行商品の充実
- 宿泊施設や観光施設など受入環境の充実、観光人材の育成強化
- 観光マーケティングや情報発信の強化



辰の島
提供：壱岐市

^{*}マーケティング：消費者の求めている商品・サービスを調査し、供給する商品や販売活動の方法などを決定することで、生産者から消費者への流通を円滑にする活動

■ ワークーションや逆参勤交代^{*}などの新たな発想での企業間交流の促進を支援します。

取組例 ● ワークーションや逆参勤交代の推進に向けた、受入環境整備やプロモーション活動に係る支援

■ 地域の未来を担う人材を育成します。

取組例 ● 地域の産業を支える新たな担い手を確保するため、地元の子どもたちに対する体験学習や、就業希望者・移住者向けの各種講座・研修会等の開催について支援
● 中学校や高校でSDGs教育を実施し、持続可能な社会の担い手を育成し、**ぎぎなみらい創りプロジェクト^{*}**による対話会などを通じ、ぎぎの魅力を再発見し、子どもたちの郷土愛を育む取組を支援



ぎぎなみらい創り対話会
提供：ぎぎ市

^{*}逆参勤交代：都市部の企業社員が期間限定・交代で地方で働くこと

^{*}ぎぎなみらい創りプロジェクト：ぎぎ市が富士ゼロックス支援の下、子ども・若者・住民の豊かな暮らしのために企業や学校、観光事業と連携して取り組んでいるプロジェクト

(1) 地域の特性

(地理・歴史)

- 対馬は日本本土と朝鮮半島の間位置し、福岡までは138km、韓国の釜山まではわずか49.5kmの距離にある国境の島です。このような地理的条件のため、古代から大陸との交流の窓口として、大きな役割を果たしてきました。
- 江戸時代には、対馬藩十萬石の藩主・宗家を介し、幕府が朝鮮から通信使を迎え入れており、こうした大陸との交流は、日本遺産「国境の島 壱岐・対馬・五島 ～古代からの架け橋～」に認定されています。

(自然環境)

- 本地域は、全島の89%が森林で占められており、龍良山など全国屈指の原生的な照葉樹林が国指定天然記念物及び壱岐対馬国定公園に指定されています。また、複雑に入り組んだリアス海岸や断崖絶壁が特徴的な浅茅湾一帯も国定公園に指定されています。
- 野生生物では、国の希少野生動植物及び天然記念物に指定されているツシマヤマネコをはじめ、対馬でしか見ることのできない生物や大陸からの流れをくむ生物が数多く生息・生育しており、生物多様性の豊かさを物語っています。



ツシマヤマネコ
提供：環境省

(産業構造)

- 対馬では、第1次産業の就業人口の割合が19.9%となっており、長崎県の7.7%、全国の4.0%と比べて高くなっています。中でも、漁業は15.5%となっており、第1次産業でも大きな割合を占めています。一方、就業者数は、第1次、第2次産業の従事者が減少し、第3次産業の従事者が増加しています。
- 上述のように、対馬の主要産業は第1次産業です。水産業ではいか釣り漁業を中心に様々な漁業が営まれているほか、天然の入江に恵まれた浅茅湾や沿岸域ではクロマグロや真珠の養殖が営まれており、県内有数の生産地となっています。
- 林業は、木材生産量が増加傾向にあり、製材用や合板用等への需要が拡大しており、島外への移出や海外輸出も行われています。また、高品質な原木しいたけも広く生産されています。
- 農業では、水稻、肉用牛(繁殖)の基幹作目を中心に、アスパラガス、ミニトマトなどの施設園芸や対馬固有の在来種「対州そば」が栽培されています。



養殖クロマグロ

(2) 地域の課題

(人口動向)

- 平成27年国勢調査では対馬の人口は31千人となっていますが、令和27年には14千人と、現在の約44%まで減少するという推計もあります。特に、対馬では中学卒業時に約3割が島外に流出しており、人口減少対策の中でも社会減対策が急務となっています。
- また、高齢化も急速に進んでおり、平成27年の高齢化率は県平均の29.6%を上回る34%となっています。令和27年には52%になると推計されており、超高齢社会を見据えた社会基盤の整備が必要です。
- 上記のように人口減少・高齢化が進むなか、様々な産業における担い手の確保、保健・医療提供体制の確保、福祉体制の充実などが大きな課題となっています。

(第1次産業)

- 水産業は、イカ類の極端な不漁やクロマグロの漁獲規制等により、平成20年度と平成30年度を比較すると、漁業生産量は約41%減少しています。また、その間、漁業就業者数は約28%減少しており、担い手の減少及び高齢化が進行しています。
- 林業では、植林された人工林が伐期を迎え、適切な森林資源循環利用のためには、間伐に加え、主伐を増加させ、木材生産量(令和7年度63,100m³)を増大させる必要があります。しかし、林業専門作業員の高齢化率が平成30年度で28%(県平均19%)と県平均を上回っており、作業員の確保や木材生産性の向上等が課題となっています。また、しいたけ生産においては、担い手の減少や高齢化の進行により、後継者や原木の確保などが生産維持に向けての課題となっています。
- 農業は、平成22年の農家戸数が1,252戸から平成27年には11.3%減少し1,111戸となるなど農業就業者の高齢化が加速化する中、産地や地域を支える担い手の確保と収益力の高い経営体の育成が課題となっています。

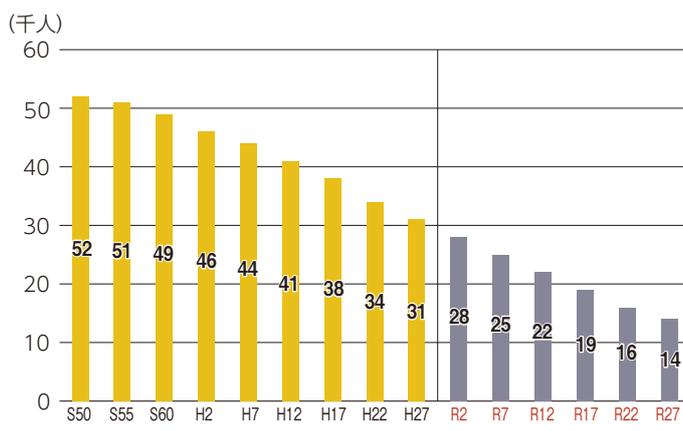
(島内インフラ)

- 対馬は南北82km、東西18kmの大きな島であるため、島内インフラ整備は非常に重要ですが、島を縦断する国道382号には多くの未改良部分があり、それを補完する県道についても幅員が狭く、急カーブや坂が多いなど整備が遅れています。
- また、数多くの集落が海岸沿いのごくわずかな平地に立地し、背後に渓流や急傾斜地を抱える土砂災害等の危険箇所が多くあります。ほとんどの河川は延長が短い急流河川のため、降雨が短時間で集落に集中して水害が発生する危険性が高い状況です。

(観光産業)

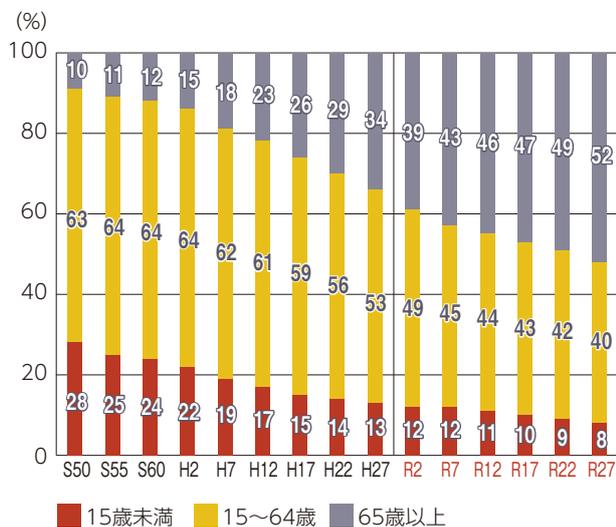
- 離島である対馬では観光振興も非常に重要ですが、4.6万人(平成23年)から41万人(平成30年)と右肩上がりで来島していた韓国人観光客が、国際情勢の影響もあり、令和元年には26.3万人と急減しました。また、令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症による国内外の移動自粛も追い討ちをかけ、これらにより、島内の観光産業は非常に大きな影響を受けています。
- その対策として広く国内外の観光客を迎え入れる必要がありますが、観光関係事業者のおもてなし意識の不足や老朽化した宿泊施設、難しい観光地へのアクセス(案内板・道路)など、地元の受入体制が整っていないという指摘もあり、対馬の情報発信の強化と併せ、早急に対応していく必要があります。

■ 総人口の推移及び予測



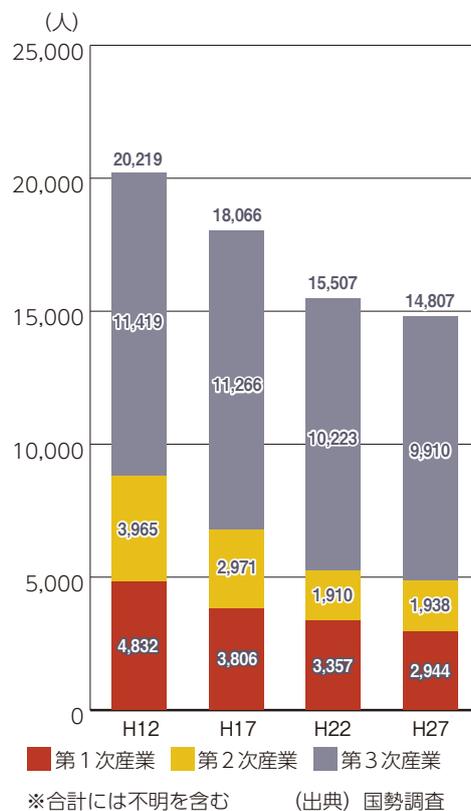
(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

■ 年齢3区分人口比率の推移予測



(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

■ 就業者数の推移



※合計には不明を含む (出典) 国勢調査

(3) 地域における新たなまちづくりやプロジェクト(近未来像)

■対馬が有する素材を徹底的に活用することによる観光産業の活性化や島内外の事業者の異業種参入による事業拡大・雇用創出、また、これからのしまの暮らしを支える先端技術の導入などにより、持続可能なしま暮らしを構築します。

- ◇対馬博物館・対馬歴史研究センターの完成
- ◇有人国境離島法によるしまの活性化
- ◇「しま」であることを活かしたIoT実証フィールドとしての活用



対馬博物館・対馬歴史研究センター

(4) 地域のめざす姿

大自然の恵みや大陸との交流の歴史など、対馬特有の財産を活かした産業活性化により地域経済がうまく循環し、全ての島民が安心して暮らし続けることができる自立したしま

(5) 数値目標

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
人口の社会増減数	▲360人(R1年)	▲34人(R7年)
第1次産業新規就業者数	79人(H30年度)	467人(R3~R7年度累計)
国内外観光客実数	537,122人(H30年)	600,000人(R7年)

(6) 地域づくりの方向性

1 産業振興と担い手育成の好循環による活力あふれる持続可能なしまづくり

主な取組

■水産業では、収益性の高い漁業経営体の育成に取り組むとともに、藻場の回復を目的とした各種取組をはじめとする計画的な漁場整備、さらに、クロマグロや真珠など特産品の品質向上に向けた支援を進めます。

取組例

- 収益性の高いモデル経営体及びモデル経営体の取組事例を活用する優良経営体の育成による漁業者の経営改善・強化
- 養殖クロマグロの大型化、養殖真珠のICT技術を活用した養殖管理等による品質向上
- 各種藻場回復の取組、幼稚魚増殖場、魚礁設置等による計画的な漁場の整備



養殖真珠

■農業では、儲かる姿を見せ、若者から「選ばれる」魅力ある農業・暮らしやすい農山村の実現を目指します。

取組例

- 対州そばの生産拡大、PRイベント等による認知度向上
- 受入団体等登録制度やJAが主体となった研修受入等産地主導型就農ルートの確立・強化など農林業の新規就業者の育成に向けた支援体制の充実
- スマート農業等新技術の活用による産地の維持・拡大
- 肉用牛の増頭など経営規模の拡大や、園芸作物の振興等による認定農業者等担い手の所得向上
- 若者を呼び込むことによって集落の活性化を図るため、家・機械・土地をセットで提供する就農パッケージや農泊の活用によるお試し移住等の情報を一体的に発信
- 地域農林業を支える組織（集落営農組織・農作業受委託組織・意欲と能力のある林業事業者等）の設立推進



対州そばの花

■林業では、担い手確保のため、木材生産増加を図るほか、林業生産基盤の強化や生産性の向上、林業経営の効率化等を図るとともに、しいたけ生産を支援します。

取組例

- 効率的かつ計画的な搬出間伐及び主伐再造林による木材生産増加を推進
- 路網整備及び高性能林業機械の導入を推進
- 市や事業者などと連携した林業専用作業員の雇用の拡大
- しいたけの生産性と品質向上及び販売対策等による所得向上
- しいたけ原木の供給体制の支援

■有人国境離島法の施策を活用した民間事業者の創業・事業拡大による新たな雇用創出を支援し、働く場を確保することにより、人口減少対策に取り組めます。

取組例

- 雇用機会拡充事業に採択された事業者の訪問調査を行う等、市と連携した雇用確保支援の実施

- ふるさと対馬での生活・仕事に関する情報発信や移住者の掘り起こしを行うとともに、島内の中学校・高校と連携した取組を実施し、UIターンや若者等の島内定着を促進します。また、幅広く第2次、3次産業と連携することで第1次産業の担い手の確保に取り組み、地域産業の活性化を図ります。

取組例

- 就業相談から就業後の定着までの段階に応じた切れ目ない支援による担い手の確保・育成・定着
- 若者呼び込むことによって集落の活性化を図るため、家・機械・土地をセットで提供する就農パッケージや農泊の活用によるお試し移住等の情報を一体的に発信
- 島内外での企業説明会の開催、都心部での移住相談会における移住者の掘り起こし
- 島内企業や対馬での暮らし、移住支援制度に関する情報の発信
- 郵便局との連携など、さまざまなネットワークを活用した情報の発信・収集
- 中学校、高校と連携した企業説明会や企業訪問等の実施
- 島内企業と連携し、島内の小中学校向けに「ふるさと教育メニュー」を提供
- 島内企業を紹介・PRするための「つしま企業ガイドブック」の作成

2 日本文化の源流ともいえる対馬の財産(文化・自然)を活かした魅力あるしまづくり

主な取組

- 対馬を訪れる観光客の受入体制整備や誘客を目的に設立された「対馬おもてなし協議会」を通じ、対馬独自の自然・文化や古代からの大陸との交流の歴史、環境整備が行き届かず埋もれてしまっている特色ある地域資源を磨き上げることでしまの魅力を高め、九州新幹線西九州ルートの開業も見据え、交流人口の増加に努めます。

取組例

- 観光客や旅行者の利便性を向上させるための観光ワンストップ窓口の設置
- 観光事業者のおもてなし意識の醸成を図るための専門家を招聘したセミナーの開催
- 宿泊施設のおもてなしや滞在型観光促進の取組意識を向上させるための先進地視察の実施
- 食と体験など新たな観光体験メニューの開発に向けた島内事業者の意見交換会の開催
- アドバイザーを招聘した体験メニューの新規開発や既存メニューの磨き上げの実施
- 行政、観光関係団体及び事業者が一体となって対馬の魅力を発信することによる旅行会社への商品造成の働きかけの実施
- 観光事業を効果的に推進するための国内観光客の動向・ニーズ調査の実施



古代山城 金田城
提供：(一社) 対馬観光物産協会



霊峰 白嶽
提供：(株) コミュニティメディア

- 観光において大きな目的のひとつである「食」の魅力を高めるために、第1次産業と島内観光関連事業者間の連携を強め、誘客効果を高めるとともに島内産物の消費拡大を図ります。

取組例

- 観光客に地元産食材の料理を提供するための環境整備に向けた先進地視察の実施
- 島内の異業種が連携した取組を推進するための意見交換会の開催
- 対馬の食の認知度向上に向けた観光客に訴求効果の高い媒体を活用した情報発信

■ 幹線道路、生活道路の整備や公共交通の充実による島内のネットワークの強化に加え、他地域との交流促進の基盤となる港湾・空港のターミナル機能の強化に努めます。

- 取組例**
- 韓国人観光客など交流人口の拡大対応へ向けた厳原港、比田勝港の整備促進
 - 観光客などの島内移動の円滑化と、対馬の基幹産業である水産物輸送時の鮮度保持のための道路改良工事の推進

3 対馬の豊かな自然環境との調和を図りつつ、島民の安全・安心な暮らしを支えるしまづくり

主な取組

■ 自然環境との調和等に配慮するとともに、島民の生命財産を守り、安全・安心を確保する各種防災事業を実施します。

- 取組例**
- 近年頻発する浸水被害に対する河川改修事業の促進と効果の早期発現
 - 浸水想定区域図やハザードマップの活用及び水位計や監視カメラによる住民への河川情報の提供等のソフト対策の推進
 - 管理ダムの事前放流の実施
 - 地理的特性から住家の背後は渓流や急傾斜地を多く抱え、土砂災害の危険度が高いことから、砂防、地すべり、急傾斜地における対策事業の促進
 - 土砂災害のソフト対策の一環として無人家箇所についても土砂災害防止法に基づく警戒区域及び特別警戒区域の指定促進

■ 島民一人一人の「健康は自分でつくる」という意識と行動を支えるため、関係機関が連携した心と体の健康づくりを推進するとともに、医療や介護が必要になっても、住み慣れたところで充実した生活が送れるよう、地域包括ケアシステムを構築し、切れ目のない質の高いサービスの提供に努めます。

- 取組例**
- 健康寿命の延伸を目指した地域と職域が連携した事業の推進
 - 健康診断の定期的な受診や健康的な生活習慣につながる適切な情報提供
 - 対馬版ケアパス^{*}等を活用した医療・介護連携の推進
 - 地域特性に応じた医療提供体制の整備
 - 災害時に支援を必要とする難病患者等の個別支援計画策定支援

■ 対馬地域の豊かな生物多様性を保全していくため、特異な動植物の生息・生育場所を地域住民自らが保護するとともに、全国に類を見ない自然の素晴らしさや魅力を島内外にPRし、野生生物と共存できる地域づくりに取り組んでいきます。

- 取組例**
- ツシマヤマネコの保護・増殖
 - ツシマウラボシシジミの保全対策
 - ニホンジカの食害による生態系被害への対策
 - 野生動物に対する交通事故対策
 - 対馬の環境を保全し、ゴミのない美しいしまづくりの推進

^{*}対馬版ケアパス：入院から退院後の生活まで切れ目なく医療とケアのサービスを提供するため、要介護者等の情報を関係機関で共有するための書類